

基礎データ

## 豊島区の人口と世帯（令和7年1月）

人口と世帯(住民基本台帳)令和7年1月1日現在		対前年		コメント
1	人口	294,644 人	2,994 人 増加 1.0% 増	
2	日本人人口	258,284 人	634 人 減少 0.2% 減	
3	外国人人口	36,360 人	3,628 人 増加 11.1% 増	外国人人口の割合12.3% 新宿区に次いで2番目
4	人口密度	226.5 人/ha	2.28 人 増加 1.0% 増	外国人人口を含めた人口密度日本一
5	世帯数	188,094 世帯	3,125 世帯 増加 1.7% 増	

※住民基本台帳法の改正（H24.7）により、平成25年から、住民基本台帳人口及び世帯数には外国人住民を含んでいる。

少子高齢化の状況（住民基本台帳）		対前年		コメント
6	0～14歳人口	25,912 人	183 人 減少 0.7% 減	構成比率は23区で3番目に低い（令和7年1月1日現在の比較）
	構成比	8.79%		
7	65歳以上人口	56,267 人	341 人 減少 0.6% 減	構成比率は23区で7番目に低い（令和7年1月1日現在の比較）
	構成比	19.10%		
8	平均年齢	43.53 歳	0.09 歳 低下	

※住民基本台帳法の改正（H24.7）により、平成25年から、住民基本台帳人口及び世帯数には外国人住民を含んでいる。

令和6年中の人口動態（住民基本台帳）		対前年		コメント
9	自然動態（出生－死亡）	▲ 865 人		自然動態全体で平成4年以降マイナスに転じている。出生数は平成22年以降プラスで推移していたが、平成30年以降マイナスで推移している。
	出生	1,814 人	40 人 減少 2.2% 減	
	死亡	2,679 人	122 人 増加 4.8% 増	
10	社会動態（転入－転出）	▲ 971 人		令和元年から3年連続でマイナスで令和4年に反転したが、再びマイナスとなった。
	転入	28,351 人	127 人 増加 0.4% 増	
	転出	29,322 人	1,031 人 増加 3.6% 増	
11	その他の増減	4,830		

令和5年中の日本人の出生数等		対前年		コメント
12	出生数（人口動態統計）	1,675 人	179 人 減少 9.7% 減	
13	合計特殊出生率	0.85	0.08 減少	15～49歳の女子が一生の間に生むと仮定したときの平均子ども数

世帯の状況（令和2年国勢調査）		構成割合	対平成27年（前回調査時）	
14	世帯総数	183,819 世帯		7,443 世帯 増加 4.2% 増
	一般世帯	183,687 世帯		7,626 世帯 増加 4.3% 増
	うちファミリー世帯	38,420 世帯	20.9%	1,135 世帯 増加 3.0% 増
	うち夫婦のみの世帯	23,515 世帯	12.8%	665 世帯 増加 2.9% 増
	うち単独世帯	117,608 世帯	64.0%	5,916 世帯 増加 5.3% 増

昼間人口（令和2年国勢調査）		対平成27年（前回調査時）	
15	昼間人口	425,646 人	8,500 人 増加 2.0% 増
16	昼夜間人口比率	141.1%	2.14 ポイント減

令和5年度の池袋駅の1日あたり平均乗降客数		対前年	
17	JR・西武鉄道・東武鉄道・東京メトロの合計	231.4 万人	149,389 人 増加 6.9% 増

## 財政力（令和5・6年度 普通会計ベース）

		令和5年度	令和6年度	
18	歳出決算額	1,441億円	1,497億円	令和5・6年度 特別区決算状況
19	歳入決算額	1,473億円	1,545億円	令和5・6年度 特別区決算状況
20	財政力指数	0.53	0.53	基準財政収入額の基準財政需要額に占める割合の過去3年間の平均値をいう。この指数が高いほど財源に余裕がある。 ※基準財政収入額：地方公共団体の標準的な一般財源収入額を算定したもの ※基準財政需要額：地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な経費
21	実質収支比率	3.3%	3.3%	（形式収支－翌年度に繰越すべき財源）/標準財政規模×100 ※形式収支：歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いたものをいう。 ※標準財政規模：地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準で行政を行うための一般財源規模をいう。特別区の場合、標準税収額と特別区財政調整交付金を合わせたものである。
22	公債費負担比率	2.6%	2.6%	（公債費に充当された一般財源の額）/一般財源等歳入×100
23	実質公債費比率	△1.4%	△0.8%	公債費及び公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する比率
24	将来負担比率	—	—	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
25	経常収支比率	79.6%	81.7%	人件費、扶助費、公債費のように、毎年度経常的に支出される経費に充てられた一般財源等の額が、経常的に収入される一般財源等に占める割合をいう。
26	納税義務者1人当たり課税対象所得額	495.9万円	522.8万円	所得区分別所得金額/特別区民税 課税標準段階別 納税義務者数（令和5・6年度税務概要より）

## 借入金・基金の状況（令和5・6年度）

27	借入金総額	202億円	205億円	一般会計決算額（区財政の推移と現状より）
28	基金総額	562億円	618億円	一般会計決算額（区財政の推移と現状より）
29	区民一人当たり実質貯借金	12.3万円	14万円	（基金総額－借入金総額）/各年度1月1日人口（区財政の推移と現状より）

## 雇用・マンパワー（令和2年国勢調査）

30	労働力人口		125,884 人	15歳以上の者について、就業者と完全失業者を合わせたもの。 (令和2年国勢調査結果より)
31	労働力率	全体	70.6%	「労働力人口」÷「15歳以上人口（労働力状態不詳を除く）」×100 (令和2年国勢調査結果より計算)
		30代女性	85.9%	「30代女性労働力人口」÷「30代女性人口(労働力状態不詳を除く)」×100 (令和2年国勢調査結果より計算)
		65歳以上	35.8%	「65歳以上労働力人口」÷「65歳以上人口(労働力状態不詳を除く)」×100 (令和2年国勢調査結果より計算)
32	完全失業率	全体	4.1%	「完全失業者数」÷「労働力人口」×100 (令和2年国勢調査結果より計算)
		15～34歳	4.9%	「15～34歳完全失業者数」÷「15～34歳労働力人口」 (令和2年国勢調査結果より計算)
		65歳以上	3.1%	「65歳以上完全失業者数」÷「65歳以上労働力人口」×100 (令和2国勢調査結果より計算)
33	雇用者の 従業員上の 地位別割合	正規の職員・従業員	71.7%	「正規の職員・従業員数」÷「雇用者総数」×100 (令和2年国勢調査結果より計算)
		労働派遣事業所の派遣 社員	4.4%	「労働者派遣事業所の派遣社員」÷「雇用者総数」×100 (令和2年国勢調査結果より計算)
		パート・アルバイト・ その他	23.9%	「パート・アルバイト・その他の雇用者数」÷「雇用者総数」×100 (令和2年国勢調査結果より計算)

## 生活基盤

34	自市内従業割合	33.0%	豊島区に常住する15歳以上就業者のうち、豊島区で従業する者の割合（令和2年国勢調査結果より計算）
35	持ち家世帯割合	32.2%	住宅に住む一般世帯のうち、持ち家に住む世帯の割合（令和2年国勢調査結果より計算）
36	一戸建て住宅に住む世帯の割合	19.8%	住宅に住む一般世帯のうち、一戸建て住宅に住んでいる世帯の割合（令和2年国勢調査結果より計算）
37	住宅地価（1㎡あたり）	811,800円	令和7年地価公示（令和7年1月1日現在）
38	人口1万人当たり病院・診療所数	18.29か所	病院・診療所数/住民基本台帳人口×10000 病院・診療所数は所管課調べ（令和7年1月1日現在）
39	区内の警察署・交番等数	32か所	警察署・交番・駐在所・地域安全センターの合計・所管課調べ（令和7年4月1日現在）

## 1. 人口と世帯

### 1. 23 区の人口等

人口：令和7年1月1日現在・住民基本台帳  
面積：令和6年10月1日現在

区名	面積 (km <sup>2</sup> )	人口								世帯数				人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
		人口総数	日本人住民数			外国人住民数				総世帯数	日本人 のみ 世帯数	外国人 のみ 世帯数	日本人と 外国人の 複数国籍 世帯数	
			計	男	女	計	男	女	外国人住民数 の人口総数に 占める割合					
千代田区	11.66	68,835	64,727	32,311	32,416	4,108	2,191	1,917	5.97%	39,410	36,238	2,655	517	5,904
中央区	10.21	187,404	174,851	83,335	91,516	12,553	6,282	6,271	6.70%	106,555	97,617	7,137	1,801	18,355
港区	20.36	267,780	245,166	114,494	130,672	22,614	11,568	11,046	8.44%	153,885	137,999	12,503	3,383	13,152
新宿区	18.22	352,717	304,620	152,166	152,454	48,097	25,204	22,893	13.64%	231,609	192,492	35,823	3,294	19,359
文京区	11.29	235,345	219,422	104,081	115,341	15,923	7,938	7,985	6.77%	130,932	118,177	11,208	1,547	20,845
台東区	10.11	216,084	195,752	99,543	96,209	20,332	10,404	9,928	9.41%	137,054	120,524	14,514	2,016	21,373
墨田区	13.77	287,302	270,322	133,479	136,843	16,980	7,972	9,008	5.91%	170,273	156,684	11,114	2,475	20,864
江東区	42.99	541,685	502,124	246,308	255,816	39,561	19,322	20,239	7.30%	294,261	267,702	21,626	4,933	12,600
品川区	22.85	412,786	395,776	193,611	202,165	17,010	8,634	8,376	4.12%	238,169	225,161	10,237	2,771	18,065
目黒区	14.67	281,400	269,921	126,654	143,267	11,479	6,106	5,373	4.08%	161,512	152,286	7,051	2,175	19,182
大田区	61.86	740,519	708,478	352,452	356,026	32,041	15,926	16,115	4.33%	418,230	394,218	19,025	4,987	11,971
世田谷区	58.05	923,210	895,008	422,390	472,618	28,202	14,515	13,687	3.05%	502,617	479,697	17,446	5,474	15,904
渋谷区	15.11	231,402	218,691	104,126	114,565	12,711	6,892	5,819	5.49%	143,626	133,230	8,408	1,988	15,314
中野区	15.59	341,322	316,690	159,617	157,073	24,632	13,104	11,528	7.22%	217,716	196,918	18,710	2,088	21,894
杉並区	34.06	577,147	554,858	266,410	288,448	22,289	11,400	10,889	3.86%	334,466	315,872	15,799	2,795	16,945
豊島区	13.01	294,644	258,284	128,923	129,361	36,360	18,794	17,566	12.34%	188,094	157,284	28,552	2,258	22,648
北区	20.61	362,089	330,618	163,971	166,647	31,471	16,015	15,456	8.69%	211,567	187,778	21,094	2,695	17,569
荒川区	10.16	222,278	198,739	98,921	99,818	23,539	11,618	11,921	10.59%	125,357	107,815	15,126	2,416	21,878
板橋区	32.22	578,914	541,433	264,790	276,643	37,481	18,439	19,042	6.47%	334,750	305,623	24,955	4,172	17,968
練馬区	48.08	745,927	719,396	347,772	371,624	26,531	12,732	13,799	3.56%	395,526	374,877	16,405	4,244	15,514
足立区	53.25	698,276	654,280	327,667	326,613	43,996	21,498	22,498	6.30%	379,192	348,424	23,906	6,862	13,113
葛飾区	34.80	469,916	440,252	219,110	221,142	29,664	14,881	14,783	6.31%	252,845	232,244	16,731	3,870	13,503
江戸川区	49.90	693,570	645,638	324,760	320,878	47,932	24,133	23,799	6.91%	359,749	328,167	25,851	5,731	13,899
特別区計	627.51	9,730,552	9,125,046	4,466,891	4,658,155	605,506	305,568	299,938	6.22%	5,527,395	5,067,027	385,876	74,492	15,507

※特別区面積合計には未境界地4.68を含む

出典：【人口】東京都の統計  
【面積】特別区の統計

## 2. 23 区の人口増減状況

(各年1月1日現在・住民基本台帳及び外国人登録※)

区名	平成9年※	令和6年	令和7年				
	人口総数 (日本人+外国人)	人口総数 (日本人+外国人)	人口総数 (日本人+外国人)	対 平成 9年		対 令和6年	
				増減	増減率 (%)	増減	増減率 (%)
千代田区	41,648	68,755	68,835	27,187	65.3	80	0.1
中央区	73,383	176,835	187,404	114,021	155.4	10,569	6.0
港区	165,344	266,306	267,780	102,436	62.0	1,474	0.6
新宿区	281,238	349,226	352,717	71,479	25.4	3,491	1.0
文京区	171,266	232,177	235,345	64,079	37.4	3,168	1.4
台東区	159,156	212,388	216,084	56,928	35.8	3,696	1.7
墨田区	219,914	284,555	287,302	67,388	30.6	2,747	1.0
江東区	368,221	539,108	541,685	173,464	47.1	2,577	0.5
品川区	323,797	408,280	412,786	88,989	27.5	4,506	1.1
目黒区	244,449	279,520	281,400	36,951	15.1	1,880	0.7
大田区	648,801	733,634	740,519	91,718	14.1	6,885	0.9
世田谷区	780,713	918,141	923,210	142,497	18.3	5,069	0.6
渋谷区	192,013	230,609	231,402	39,389	20.5	793	0.3
中野区	305,083	337,377	341,322	36,239	11.9	3,945	1.2
杉並区	511,580	572,843	577,147	65,567	12.8	4,304	0.8
豊島区	246,505	291,650	294,644	48,139	19.5	2,994	1.0
北区	334,841	357,701	362,089	27,248	8.1	4,388	1.2
荒川区	179,617	219,268	222,278	42,661	23.8	3,010	1.4
板橋区	507,470	572,927	578,914	71,444	14.1	5,987	1.0
練馬区	641,017	741,540	745,927	104,910	16.4	4,387	0.6
足立区	636,427	693,223	698,276	61,849	9.7	5,053	0.7
葛飾区	428,683	467,000	469,916	41,233	9.6	2,916	0.6
江戸川区	604,863	689,961	693,570	88,707	14.7	3,609	0.5
特別区計	8,066,029	9,643,024	9,730,552	1,664,523	20.6	87,528	0.9

※人口総数について、平成9年は、住民基本台帳による日本人住民数に外国人登録者数を加えている。

住民基本台帳法の改正（H24.7）以降は、住民基本台帳による日本人住民数及び外国人住民数を用いている。

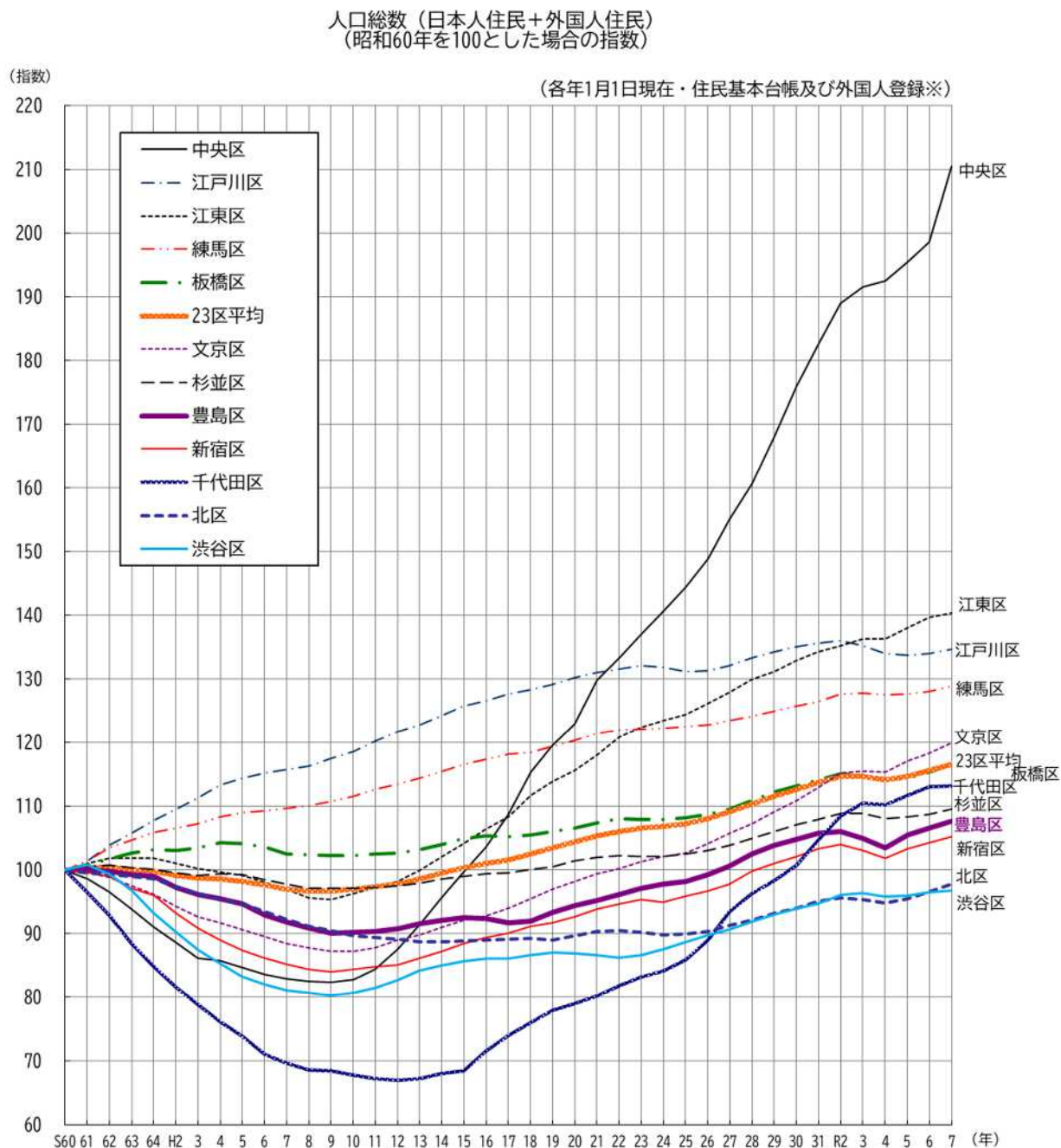
※平成9年は、昭和39年以降減少を続けていた豊島区の人口が最小となった年である。

出典：東京都の統計

### 3. 各区の人口回帰状況

23 区の中でも、都心に近い区の人口回帰が顕著である。豊島区においては、平成 27 年に昭和 60 年の人口を 30 年ぶりに上回った。これは都心回帰の影響で区内における新築マンション建設が進み、転入者が増加したためと考えられる。

昭和 60 年を 100 とした場合、令和 2 年の人口は 106.0%まで増加したが、令和 3 年、4 年は一時的に減少した。これは新型コロナウイルス感染症の拡大が要因と考えられる。その後、新型コロナウイルス感染症の終息および入国制限の緩和等により、外国人の人口が大幅に増加し、令和 7 年には過去最高となる 107.6%まで増加した。



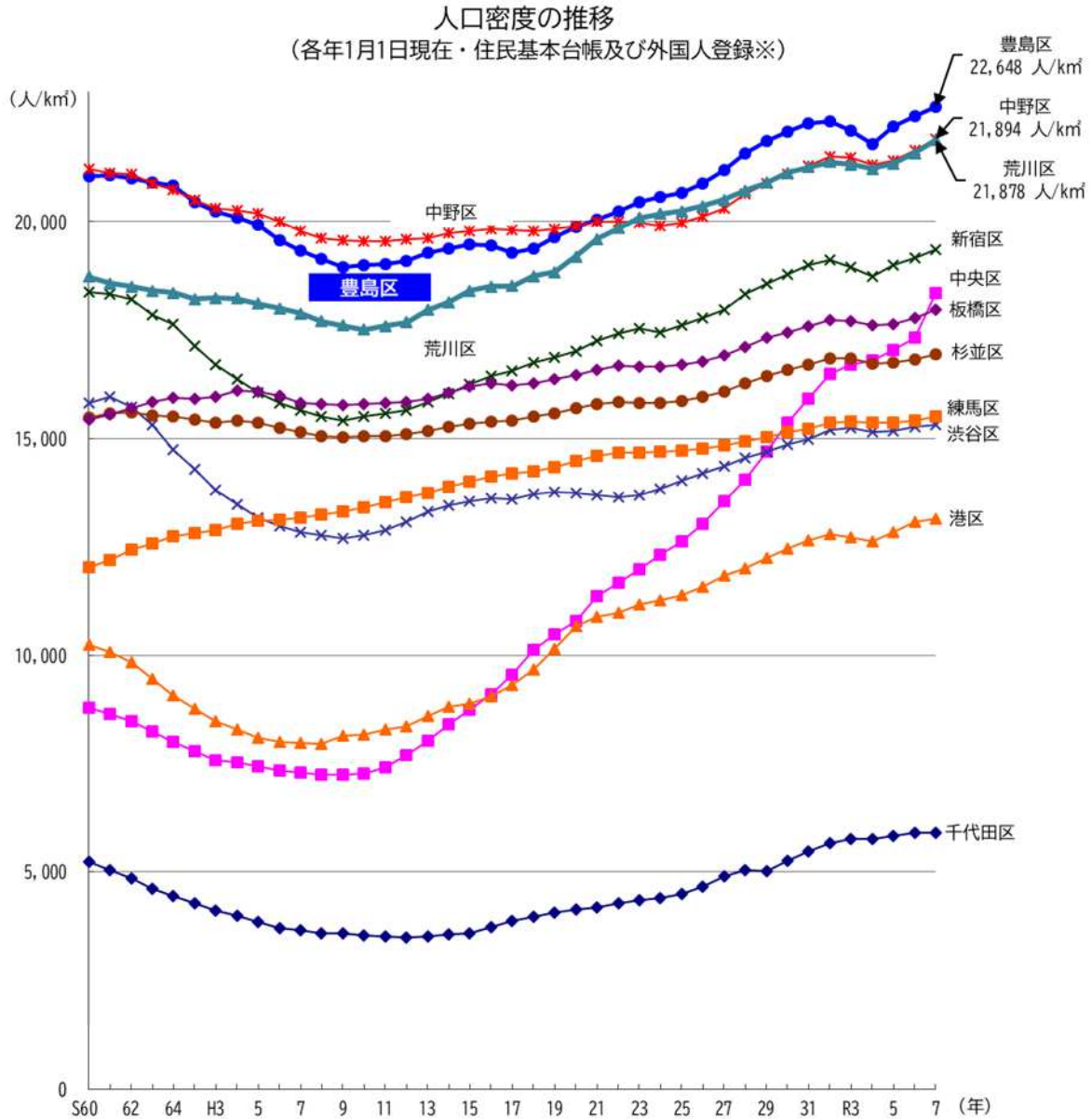
※人口総数について、平成24年以前は、住民基本台帳による日本人住民数に外国人登録者数を加えている。  
住民基本台帳法の改正（H24.7）以降は、住民基本台帳による日本人住民数及び外国人住民数を用いている。

出典：東京都の統計



#### 4. 各区の人口密度の推移

都心に近い区の人口密度は、平成 17 年以降増加傾向にある。豊島区は、平成 21 年に中野区を抜き、17 年連続で人口密度が最も高い都市となった。



※人口密度＝人口総数/面積

※人口総数について、平成24年以前は、住民基本台帳による日本人住民数に外国人登録者数を加えている。

住民基本台帳法の改正（H24.7）以降は、住民基本台帳による日本人住民数及び外国人住民数を用いている。

出典：【人口】東京都の統計  
【面積】特別区の統計

## 5. 豊島区の人口及び世帯数の推移

(各年1月1日現在・住民基本台帳および外国人登録※)

年 次	人口							世帯数	
	人口総数	増減	日本人 住民数	増減	外国人 住民数	増減	外国人住民数 の人口総数に 占める割合	総世帯数	
昭和	39	353,953	1,649	350,997	1,592	2,956	57	0.8%	113,933
	40	352,266	▲ 1,687	349,171	▲ 1,826	3,095	139	0.9%	124,651
	41	352,438	172	349,221	50	3,217	122	0.9%	129,646
	42	344,731	▲ 7,707	341,566	▲ 7,655	3,165	▲ 52	0.9%	129,858
	43	340,057	▲ 4,674	336,866	▲ 4,700	3,191	26	0.9%	131,483
	44	341,341	1,284	338,042	1,176	3,299	108	1.0%	137,420
	45	337,256	▲ 4,085	333,887	▲ 4,155	3,369	70	1.0%	137,431
	46	331,410	▲ 5,846	327,972	▲ 5,915	3,438	69	1.0%	137,231
	47	326,208	▲ 5,202	322,729	▲ 5,243	3,479	41	1.1%	137,336
	48	319,281	▲ 6,927	315,669	▲ 7,060	3,612	133	1.1%	136,144
	49	313,057	▲ 6,224	309,523	▲ 6,146	3,534	▲ 78	1.1%	134,667
	50	306,899	▲ 6,158	303,399	▲ 6,124	3,500	▲ 34	1.1%	133,184
	51	302,608	▲ 4,291	298,954	▲ 4,445	3,654	154	1.2%	132,190
	52	296,292	▲ 6,316	292,894	▲ 6,060	3,398	▲ 256	1.1%	130,288
	53	290,750	▲ 5,542	287,202	▲ 5,692	3,548	150	1.2%	128,469
	54	287,562	▲ 3,188	283,940	▲ 3,262	3,622	74	1.3%	128,105
	55	282,850	▲ 4,712	279,094	▲ 4,846	3,756	134	1.3%	126,262
	56	278,315	▲ 4,535	274,417	▲ 4,677	3,898	142	1.4%	124,770
	57	276,311	▲ 2,004	272,135	▲ 2,282	4,176	278	1.5%	124,632
	58	275,714	▲ 597	271,201	▲ 934	4,513	337	1.6%	125,938
	59	273,872	▲ 1,842	268,823	▲ 2,378	5,049	536	1.8%	125,628
	60	273,769	▲ 103	268,042	▲ 781	5,727	678	2.1%	126,231
	61	273,956	187	267,354	▲ 688	6,602	875	2.4%	126,983
	62	273,294	▲ 662	265,177	▲ 2,177	8,117	1,515	3.0%	127,444
	63	271,864	▲ 1,430	261,778	▲ 3,399	10,086	1,969	3.7%	127,052
	64	270,965	▲ 899	256,311	▲ 5,467	14,654	4,568	5.4%	124,829
平成	2	266,126	▲ 4,839	251,969	▲ 4,342	14,157	▲ 497	5.3%	123,575
	3	263,342	▲ 2,784	249,430	▲ 2,539	13,912	▲ 245	5.3%	123,727
	4	261,354	▲ 1,988	245,923	▲ 3,507	15,431	1,519	5.9%	123,134
	5	259,253	▲ 2,101	242,953	▲ 2,970	16,300	869	6.3%	122,965
	6	254,564	▲ 4,689	239,178	▲ 3,775	15,386	▲ 914	6.0%	121,941
	7	251,353	▲ 3,211	236,009	▲ 3,169	15,344	▲ 42	6.1%	121,304
	8	249,043	▲ 2,310	234,465	▲ 1,544	14,578	▲ 766	5.9%	121,875
	9	246,505	▲ 2,538	232,763	▲ 1,702	13,742	▲ 836	5.6%	122,452
	10	247,216	711	233,865	1,102	13,351	▲ 391	5.4%	124,151
	11	247,339	123	233,887	22	13,452	101	5.4%	125,533
	12	248,483	1,144	234,638	751	13,845	393	5.6%	127,287
	13	250,743	2,260	235,962	1,324	14,781	936	5.9%	129,585
	14	252,177	1,434	236,357	395	15,820	1,039	6.3%	131,290
	15	253,461	1,284	237,097	740	16,364	544	6.5%	132,861
	16	252,874	▲ 587	236,041	▲ 1,056	16,833	469	6.7%	133,393
	17	250,967	▲ 1,907	235,357	▲ 684	15,610	▲ 1,223	6.2%	133,806
	18	251,963	996	236,657	1,300	15,306	▲ 304	6.1%	135,639
	19	255,444	3,481	240,275	3,618	15,169	▲ 137	5.9%	138,799
	20	258,470	3,026	242,557	2,282	15,913	744	6.2%	141,300
	21	260,625	2,155	243,462	905	17,163	1,250	6.6%	142,704
	22	263,212	2,587	244,637	1,175	18,575	1,412	7.1%	144,007
	23	265,897	2,685	246,029	1,392	19,868	1,293	7.5%	145,232
	24	267,623	1,726	248,299	2,270	19,324	▲ 544	7.2%	146,626
	25	268,959	1,336	249,894	1,595	19,065	▲ 259	7.1%	161,197
	26	271,643	2,684	252,110	2,216	19,533	468	7.2%	163,481
	27	275,507	3,864	253,891	1,781	21,616	2,083	7.8%	166,782
28	280,639	5,132	256,099	2,208	24,540	2,924	8.7%	171,610	
29	284,307	3,668	257,247	1,148	27,060	2,520	9.5%	175,018	
30	287,111	2,804	258,101	854	29,010	1,950	10.1%	177,671	
31	289,508	2,397	259,285	1,184	30,223	1,213	10.4%	179,880	
令和	2	290,246	738	260,574	1,289	29,672	▲ 551	10.2%	180,595
	3	287,300	▲ 2,946	260,842	268	26,458	▲ 3,214	9.2%	178,637
	4	283,342	▲ 3,958	259,142	▲ 1,700	24,200	▲ 2,258	8.5%	176,253
	5	288,704	5,362	259,771	629	28,933	4,733	10.0%	181,268
	6	291,650	2,946	258,918	▲ 853	32,732	3,799	11.2%	184,969
	7	294,644	2,994	258,284	▲ 634	36,360	3,628	12.3%	188,094

※外国人住民数について、平成24年以前は外国人登録者数を、住民基本台帳法の改正（H24.7）以降は住民基本台帳による外国人住民数を用いている。

出典：企画課作成資料

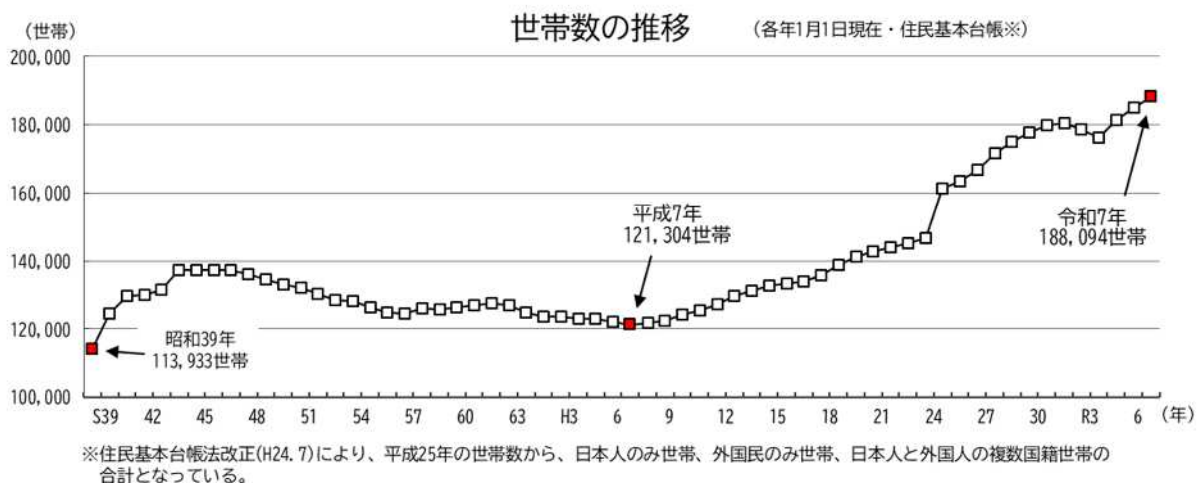
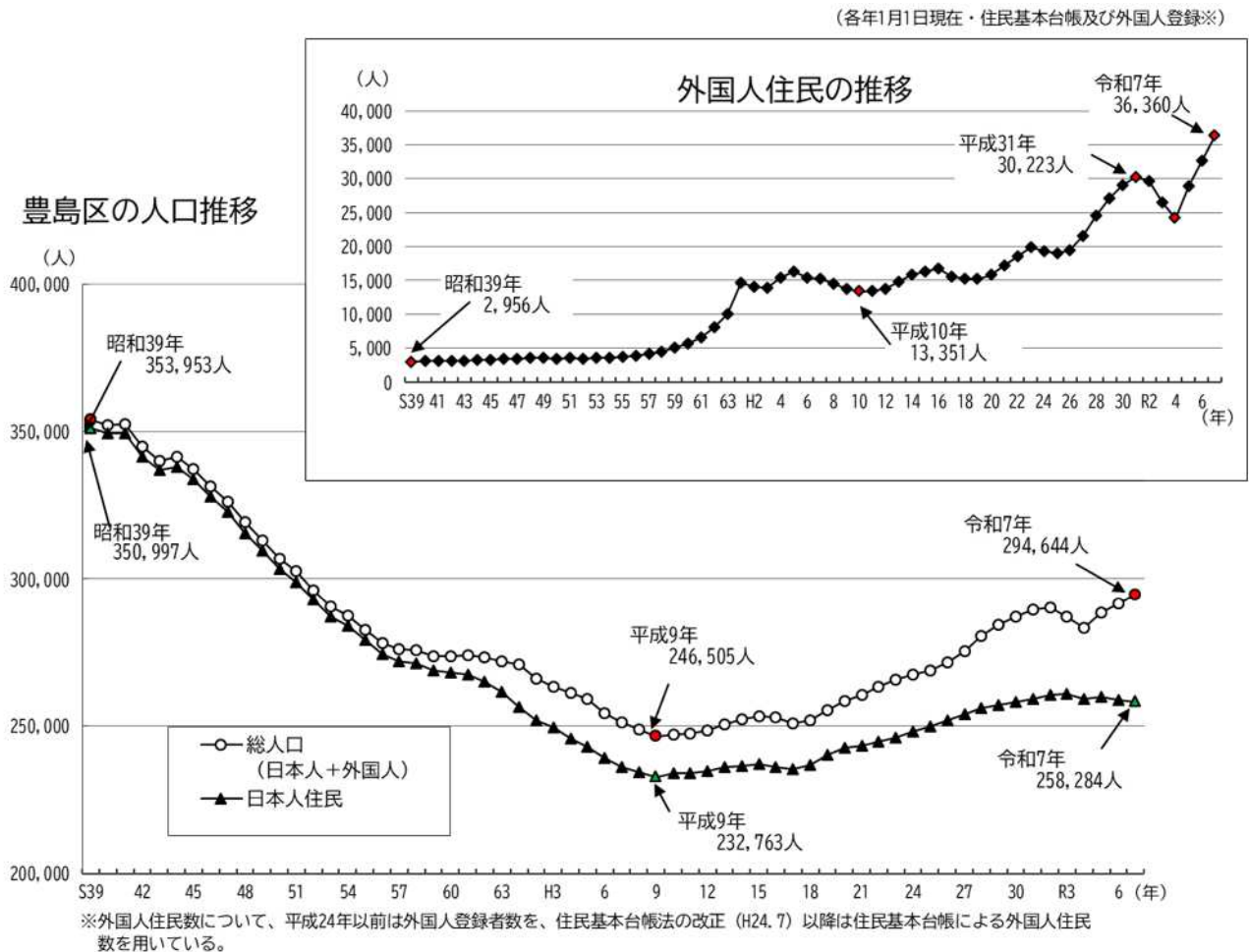


人口総数は平成9年に底を打った後、一時的に減少した期間はあるものの、令和2年まで増加傾向が続いた。令和3年、4年は減少したが、令和5年以降は外国人住民数の増加に支えられ、再び増加に転じている。

外国人住民数は、平成16年に16,833人まで増加したあと平成19年まで減少を続け、平成20年以降再び毎年1,000人を超えて増加しており、平成24年と25年は減少したものの、平成26年からは増加に転じ、平成30年には総人口の約1割を超えた。

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年、4年は大幅に減少したが、入国制限が緩和されたこともあり、令和5年以降は増加に転じ、令和7年は過去最高となる36,360人となった。

世帯数は、平成7年に121,304世帯まで落ち込んだあと令和2年まで一貫して増え続け、コロナ過で一時的に減少したが令和7年には188,094世帯となっている。



## 6. 日本人外国人別・男女別・年齢別人口

(令和7年1月1日現在・住民基本台帳)

年齢	人口総数	日本人 住民数	男	女	外国人 住民数	男	女	外国人住民数 の人口総数に 占める割合
0	1,712	1,551	795	756	161	84	77	9.4%
1	1,655	1,506	785	721	149	87	62	9.0%
2	1,711	1,595	791	804	116	65	51	6.8%
3	1,699	1,573	812	761	126	66	60	7.4%
4	1,697	1,571	774	797	126	56	70	7.4%
5	1,747	1,625	823	802	122	59	63	7.0%
6	1,783	1,663	861	802	120	59	61	6.7%
7	1,766	1,664	839	825	102	53	49	5.8%
8	1,774	1,678	845	833	96	57	39	5.4%
9	1,792	1,693	853	840	99	55	44	5.5%
10	1,727	1,628	858	770	99	58	41	5.7%
11	1,797	1,711	838	873	86	45	41	4.8%
12	1,721	1,611	815	796	110	50	60	6.4%
13	1,672	1,580	796	784	92	52	40	5.5%
14	1,659	1,573	819	754	86	47	39	5.2%
15	1,637	1,548	752	796	89	55	34	5.4%
16	1,636	1,549	798	751	87	36	51	5.3%
17	1,658	1,535	751	784	123	62	61	7.4%
18	2,177	1,507	754	753	670	379	291	30.8%
19	2,923	1,738	842	896	1,185	650	535	40.5%
20	3,374	1,974	973	1,001	1,400	745	655	41.5%
21	3,445	2,206	1,041	1,165	1,239	703	536	36.0%
22	4,352	2,711	1,349	1,362	1,641	949	692	37.7%
23	5,388	3,307	1,576	1,731	2,081	1,102	979	38.6%
24	5,765	3,631	1,801	1,830	2,134	1,158	976	37.0%
25	5,876	3,936	2,022	1,914	1,940	1,028	912	33.0%
26	6,165	4,391	2,270	2,121	1,774	983	791	28.8%
27	6,279	4,616	2,279	2,337	1,663	879	784	26.5%
28	5,980	4,492	2,264	2,228	1,488	755	733	24.9%
29	5,678	4,253	2,161	2,092	1,425	731	694	25.1%
30	5,824	4,553	2,345	2,208	1,271	633	638	21.8%
31	5,439	4,212	2,219	1,993	1,227	621	606	22.6%
32	5,202	4,138	2,182	1,956	1,064	526	538	20.5%
33	4,974	4,062	2,116	1,946	912	471	441	18.3%
34	4,883	4,005	2,064	1,941	878	447	431	18.0%
35	4,758	3,937	2,045	1,892	821	439	382	17.3%
36	4,634	3,926	2,013	1,913	708	333	375	15.3%
37	4,630	4,002	2,065	1,937	628	320	308	13.6%
38	4,549	3,993	2,100	1,893	556	302	254	12.2%
39	4,538	4,038	2,157	1,881	500	275	225	11.0%
40	4,491	4,069	2,188	1,881	422	214	208	9.4%
41	4,427	3,984	2,150	1,834	443	228	215	10.0%
42	4,410	4,011	2,157	1,854	399	182	217	9.0%
43	4,280	3,928	2,139	1,789	352	172	180	8.2%
44	4,339	4,012	2,141	1,871	327	164	163	7.5%
45	4,510	4,182	2,279	1,903	328	165	163	7.3%
46	4,452	4,121	2,180	1,941	331	160	171	7.4%
47	4,544	4,269	2,264	2,005	275	130	145	6.1%
48	4,475	4,220	2,284	1,936	255	123	132	5.7%
49	4,371	4,142	2,168	1,974	229	120	109	5.2%
50	4,600	4,352	2,280	2,072	248	100	148	5.4%
51	4,582	4,342	2,208	2,134	240	110	130	5.2%
52	4,570	4,316	2,253	2,063	254	120	134	5.6%
53	4,341	4,111	2,101	2,010	230	116	114	5.3%
54	4,271	4,049	2,093	1,956	222	98	124	5.2%
55	4,237	4,024	2,103	1,921	213	98	115	5.0%
56	4,013	3,804	2,014	1,790	209	87	122	5.2%
57	4,074	3,915	2,045	1,870	159	72	87	3.9%
58	2,910	2,762	1,412	1,350	148	66	82	5.1%
59	3,726	3,576	1,897	1,679	150	71	79	4.0%

(令和7年1月1日現在・住民基本台帳)

年齢	人口総数	日本人 住民数	男	女	外国人 住民数	男	女	外国人住民数 の人口総数に 占める割合
60	3,466	3,288	1,684	1,604	178	84	94	5.1%
61	3,166	2,969	1,536	1,433	197	69	128	6.2%
62	3,011	2,840	1,465	1,375	171	75	96	5.7%
63	2,718	2,615	1,403	1,212	103	48	55	3.8%
64	2,717	2,622	1,322	1,300	95	42	53	3.5%
65	2,518	2,422	1,269	1,153	96	46	50	3.8%
66	2,594	2,499	1,271	1,228	95	38	57	3.7%
67	2,421	2,317	1,138	1,179	104	44	60	4.3%
68	2,273	2,200	1,088	1,112	73	30	43	3.2%
69	2,354	2,272	1,172	1,100	82	35	47	3.5%
70	2,363	2,295	1,123	1,172	68	19	49	2.9%
71	2,335	2,258	1,161	1,097	77	34	43	3.3%
72	2,398	2,340	1,144	1,196	58	28	30	2.4%
73	2,234	2,191	1,050	1,141	43	19	24	1.9%
74	2,657	2,617	1,255	1,362	40	18	22	1.5%
75	2,964	2,934	1,401	1,533	30	14	16	1.0%
76	2,938	2,906	1,352	1,554	32	15	17	1.1%
77	2,987	2,967	1,315	1,652	20	10	10	0.7%
78	1,834	1,811	783	1,028	23	12	11	1.3%
79	1,685	1,676	708	968	9	4	5	0.5%
80	1,958	1,941	834	1,107	17	7	10	0.9%
81	1,988	1,973	830	1,143	15	8	7	0.8%
82	1,845	1,827	731	1,096	18	5	13	1.0%
83	1,842	1,833	718	1,115	9	3	6	0.5%
84	1,546	1,533	567	966	13	3	10	0.8%
85	1,392	1,383	499	884	9	5	4	0.6%
86	1,305	1,295	429	866	10	2	8	0.8%
87	1,256	1,248	405	843	8	2	6	0.6%
88	1,108	1,101	336	765	7	1	6	0.6%
89	1,072	1,065	323	742	7	2	5	0.7%
90	824	817	207	610	7	0	7	0.8%
91	760	757	204	553	3	0	3	0.4%
92	651	650	182	468	1	0	1	0.2%
93	541	538	137	401	3	0	3	0.6%
94	444	442	84	358	2	0	2	0.5%
95	347	345	76	269	2	0	2	0.6%
96	234	233	40	193	1	0	1	0.4%
97	171	168	27	141	3	1	2	1.8%
98	122	121	15	106	1	0	1	0.8%
99	123	123	17	106	0	0	0	0.0%
100	66	64	10	54	2	0	2	3.0%
101	44	44	5	39	0	0	0	0.0%
102	39	39	3	36	0	0	0	0.0%
103	16	16	3	13	0	0	0	0.0%
104	6	6	1	5	0	0	0	0.0%
105	8	8	1	7	0	0	0	0.0%
106～	4	4	0	4	0	0	0	0.0%
計	294,644	258,284	128,923	129,361	36,360	18,794	17,566	12.3%
0～9	17,336	16,119	8,178	7,941	1,217	641	576	7.0%
10～19	18,607	15,980	8,023	7,957	2,627	1,434	1,193	14.1%
20～29	52,302	35,517	17,736	17,781	16,785	9,033	7,752	32.1%
30～39	49,431	40,866	21,306	19,560	8,565	4,367	4,198	17.3%
40～49	44,299	40,938	21,950	18,988	3,361	1,658	1,703	7.6%
50～59	41,324	39,251	20,406	18,845	2,073	938	1,135	5.0%
60～69	27,238	26,044	13,348	12,696	1,194	511	683	4.4%
70～79	24,395	23,995	11,292	12,703	400	173	227	1.6%
80～89	15,312	15,199	5,672	9,527	113	38	75	0.7%
90～99	4,217	4,194	989	3,205	23	1	22	0.5%
100～	183	181	23	158	2	0	2	1.1%

出典：企画課作成資料

## 7. 年齢（3 区分）別人口及び 75 歳以上人口の推移

（各年1月1日現在・住民基本台帳※）

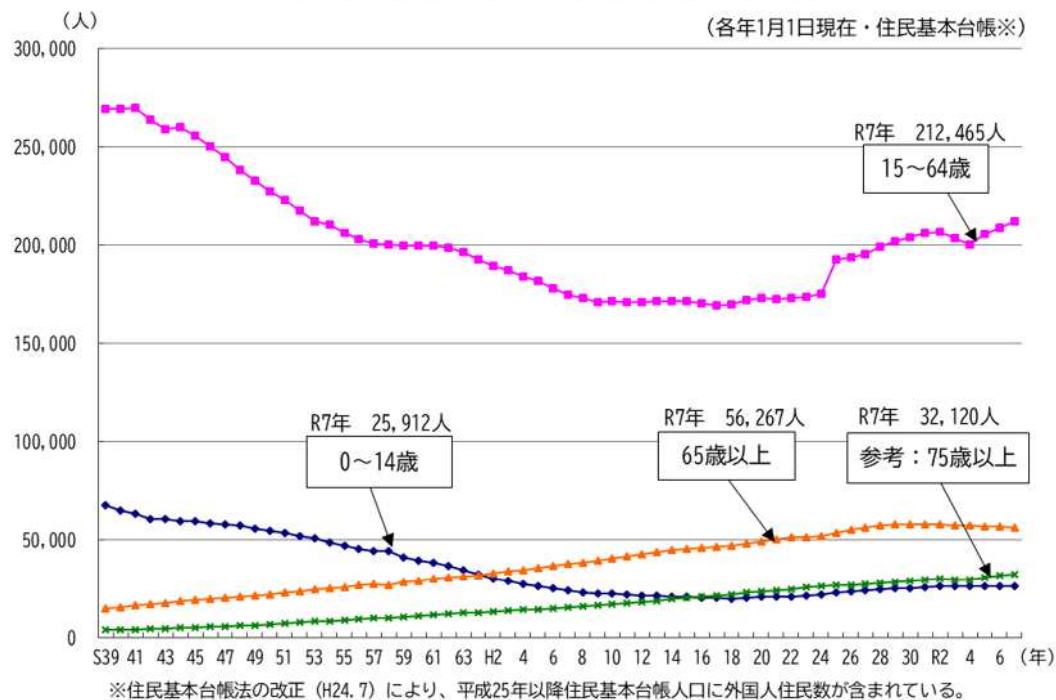
年次	総数		年少人口		生産年齢人口		老年人口		参考：後期高齢者人口	
		構成比%	0～14歳	構成比%	15～64歳	構成比%	65歳以上	構成比%	75歳以上	構成比%
S39	350,997	100.0	67,212	19.1	269,123	76.7	14,662	4.2	3,538	1.0
40	349,171	100.0	64,690	18.5	269,127	77.1	15,354	4.4	3,811	1.1
41	349,221	100.0	63,230	18.1	269,907	77.3	16,084	4.6	4,063	1.2
42	341,566	100.0	60,595	17.7	264,079	77.3	16,892	4.9	4,279	1.3
43	336,866	100.0	60,158	17.9	259,163	76.9	17,545	5.2	4,502	1.3
44	338,042	100.0	59,537	17.6	260,200	77.0	18,305	5.4	4,680	1.4
45	333,887	100.0	59,361	17.8	255,687	76.6	18,839	5.6	4,920	1.5
46	327,972	100.0	58,262	17.8	250,269	76.3	19,441	5.9	5,188	1.6
47	322,729	100.0	57,749	17.9	245,095	75.9	19,885	6.2	5,466	1.7
48	315,669	100.0	56,963	18.0	238,264	75.5	20,442	6.5	5,777	1.8
49	309,523	100.0	55,767	18.0	232,652	75.2	21,104	6.8	6,148	2.0
50	303,399	100.0	54,447	17.9	227,192	74.9	21,760	7.2	6,504	2.1
51	298,954	100.0	53,337	17.8	223,001	74.6	22,616	7.6	6,899	2.3
52	292,894	100.0	51,687	17.6	217,801	74.4	23,406	8.0	7,351	2.5
53	287,202	100.0	50,400	17.5	212,063	73.8	24,739	8.6	8,355	2.9
54	283,945	100.0	48,634	17.1	210,332	74.1	24,979	8.8	8,270	2.9
55	279,094	100.0	46,936	16.8	206,473	74.0	25,685	9.2	8,688	3.1
56	274,417	100.0	44,976	16.4	203,028	74.0	26,413	9.6	9,212	3.4
57	272,135	100.0	44,167	16.2	200,915	73.8	27,053	9.9	9,542	3.5
58	271,201	100.0	44,334	16.3	200,309	73.9	26,558	9.8	9,788	3.6
59	268,823	100.0	40,720	15.1	199,662	74.3	28,441	10.6	10,581	3.9
60	268,042	100.0	39,417	14.7	199,559	74.5	29,066	10.8	11,082	4.1
61	267,354	100.0	38,060	14.2	199,625	74.7	29,669	11.1	11,573	4.3
62	265,177	100.0	36,213	13.7	198,485	74.9	30,479	11.5	12,016	4.5
63	261,778	100.0	34,217	13.1	196,477	75.1	31,084	11.9	12,344	4.7
64	256,311	100.0	32,060	12.5	192,594	75.1	31,657	12.4	12,738	5.0
H2	251,969	100.0	30,145	12.0	189,339	75.1	32,485	12.9	13,233	5.3
3	249,430	100.0	28,754	11.5	187,160	75.0	33,516	13.4	13,629	5.5
4	245,923	100.0	27,336	11.1	184,150	74.9	34,437	14.0	13,975	5.7
5	242,953	100.0	25,960	10.7	181,592	74.7	35,401	14.6	14,376	5.9
6	239,178	100.0	24,821	10.4	178,025	74.4	36,332	15.2	14,709	6.1
7	236,009	100.0	23,795	10.1	174,801	74.1	37,413	15.9	15,130	6.4
8	234,465	100.0	23,093	9.8	173,034	73.8	38,338	16.4	15,545	6.6
9	232,763	100.0	22,276	9.6	171,088	73.5	39,399	16.9	16,152	6.9
10	233,865	100.0	22,060	9.4	171,278	73.2	40,527	17.3	16,674	7.1
11	233,887	100.0	21,636	9.3	170,738	73.0	41,513	17.7	17,146	7.3
12	234,638	100.0	21,373	9.1	170,858	72.8	42,407	18.1	17,780	7.6
13	235,962	100.0	21,005	8.9	171,397	72.6	43,560	18.5	18,620	7.9
14	236,357	100.0	20,641	8.7	171,246	72.5	44,470	18.8	19,354	8.2
15	237,097	100.0	20,507	8.6	171,233	72.2	45,357	19.1	20,037	8.5
16	236,041	100.0	20,116	8.5	170,171	72.1	45,754	19.4	20,579	8.7
17	235,357	100.0	19,866	8.4	169,322	71.9	46,169	19.6	21,304	9.1
18	236,657	100.0	19,746	8.3	170,037	71.8	46,874	19.8	21,922	9.3
19	240,275	100.0	20,240	8.4	171,932	71.6	48,103	20.0	22,658	9.4
20	242,557	100.0	20,542	8.5	172,890	71.3	49,125	20.3	23,475	9.7
21	243,462	100.0	20,633	8.5	172,620	70.9	50,209	20.6	24,141	9.9
22	244,637	100.0	20,923	8.6	172,762	70.6	50,952	20.8	24,692	10.1
23	246,029	100.0	21,252	8.6	173,616	70.6	51,161	20.8	25,432	10.3
24	248,299	100.0	21,736	8.8	175,094	70.5	51,469	20.7	25,974	10.5
25	268,959	100.0	22,905	8.5	192,653	71.6	53,401	19.9	26,570	9.9
26	271,643	100.0	23,382	8.6	193,565	71.3	54,696	20.1	26,837	9.9
27	275,507	100.0	23,873	8.7	195,420	70.9	56,214	20.4	27,178	9.9
28	280,639	100.0	24,294	8.7	199,183	71.0	57,162	20.4	27,695	9.9
29	284,307	100.0	24,855	8.7	201,988	71.0	57,464	20.2	28,382	10.0
30	287,111	100.0	25,229	8.8	204,284	71.2	57,598	20.1	28,841	10.0
31	289,508	100.0	25,782	8.9	206,216	71.2	57,510	19.9	29,274	10.1
R2	290,246	100.0	26,202	9.0	206,609	71.2	57,435	19.8	29,668	10.2
3	287,300	100.0	26,247	9.1	203,760	70.9	57,293	19.9	29,585	10.3
4	283,342	100.0	26,020	9.2	200,408	70.7	56,914	20.1	29,563	10.4
5	288,704	100.0	26,319	9.1	205,728	71.3	56,657	19.6	30,547	10.6
6	291,650	100.0	26,095	8.9	208,947	71.6	56,608	19.4	31,426	10.8
7	294,644	100.0	25,912	8.8	212,465	72.1	56,267	19.1	32,120	10.9

※住民基本台帳法の改正（H24.7）により、平成25年以降住民基本台帳人口に外国人住民数が含まれている。

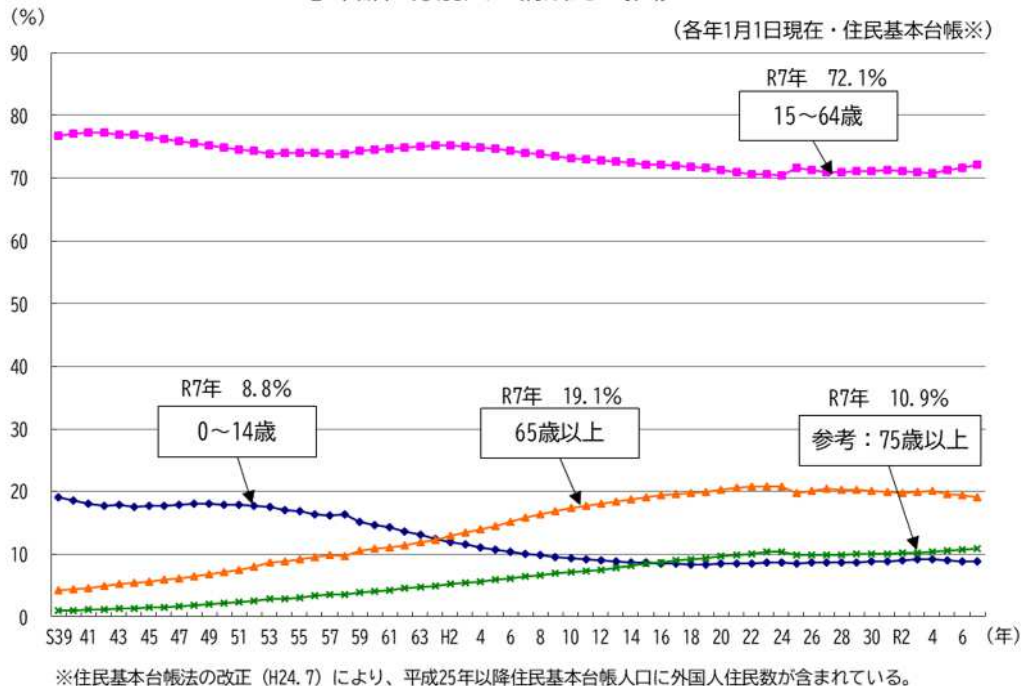
出典：企画課作成資料

0～14 歳人口は平成 18 年に 19,746 人（日本人 19,746 人）まで減少したが、平成 19 年以降は 2 万人台に回復し、令和 7 年には 25,912 人（日本人 24,222 人、外国人 1,690 人）となっている。65 歳以上人口は令和 7 年には 56,267 人で全人口に占める割合は 19.1%となっている。

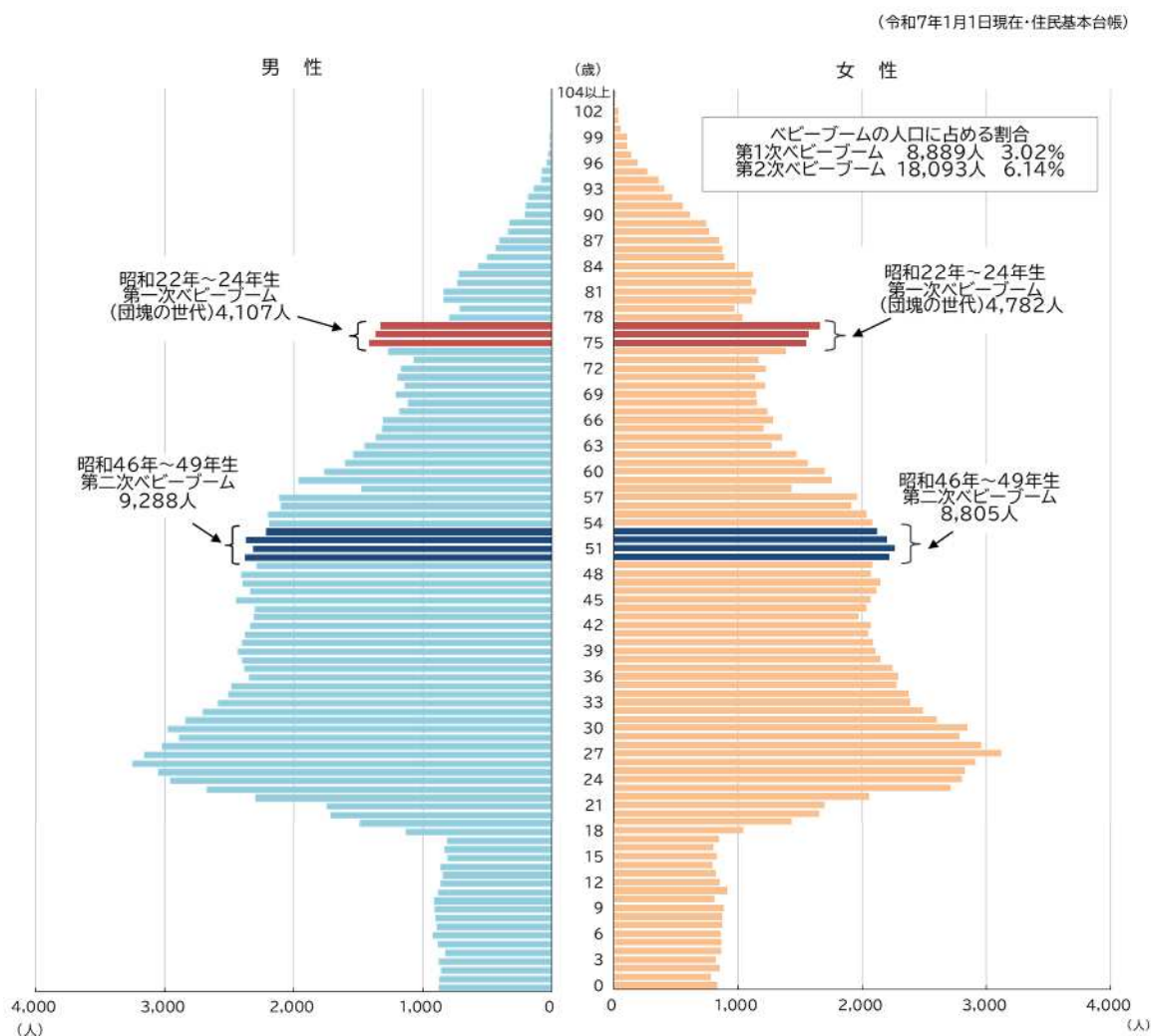
①住民基本台帳による年齢区分別人口の推移



②年齢区分別人口構成比の推移

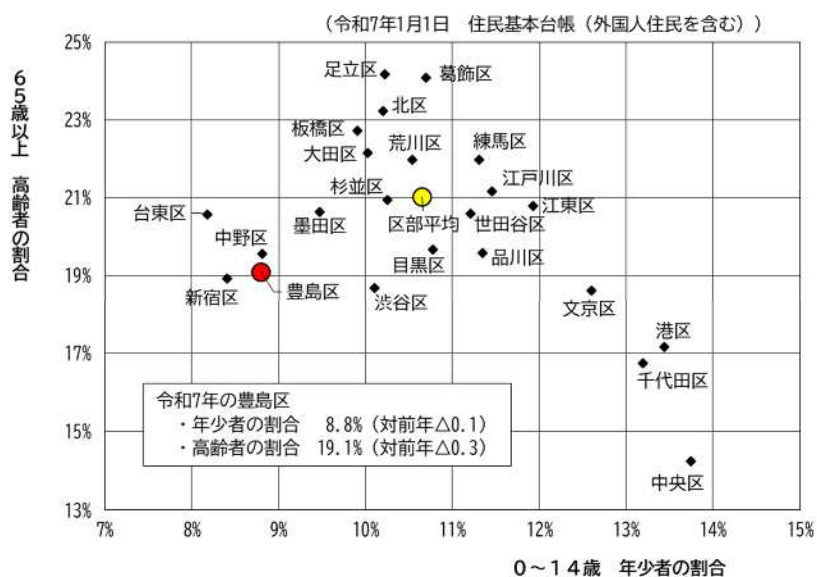


## 8. 年齢・男女別グラフ



出典:企画課作成資料

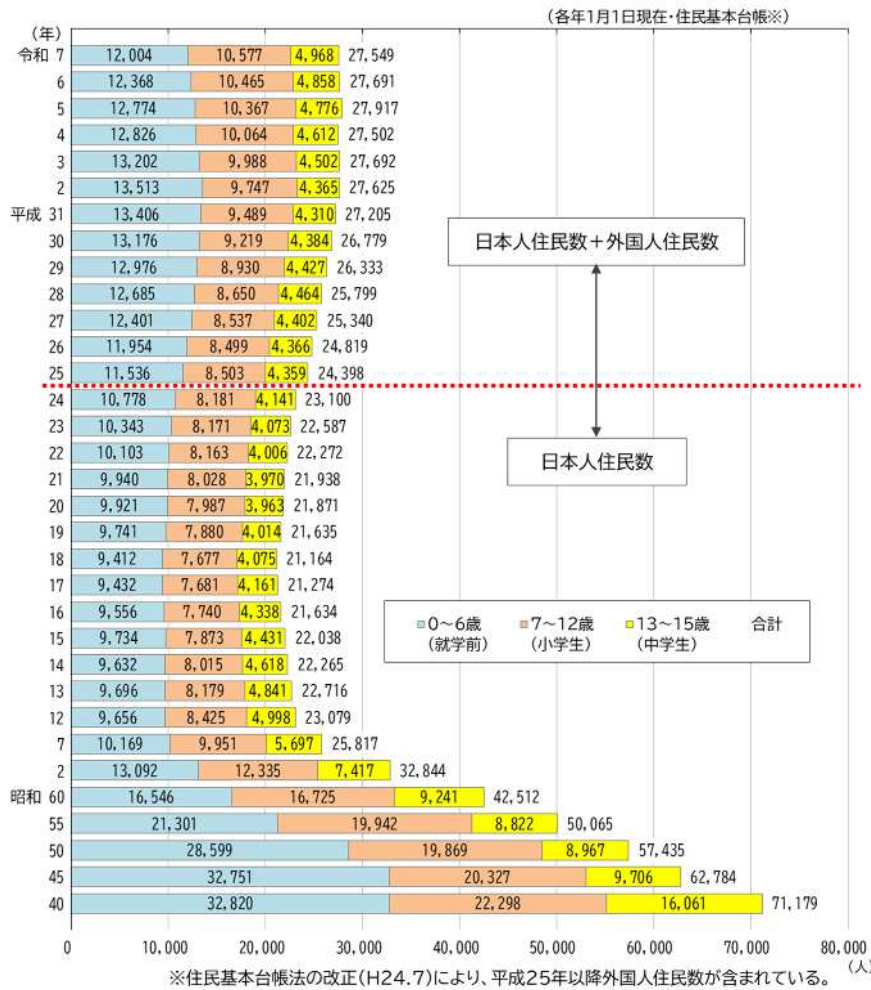
## 9. 高齢者と年少者の割合



出典:企画課作成資料

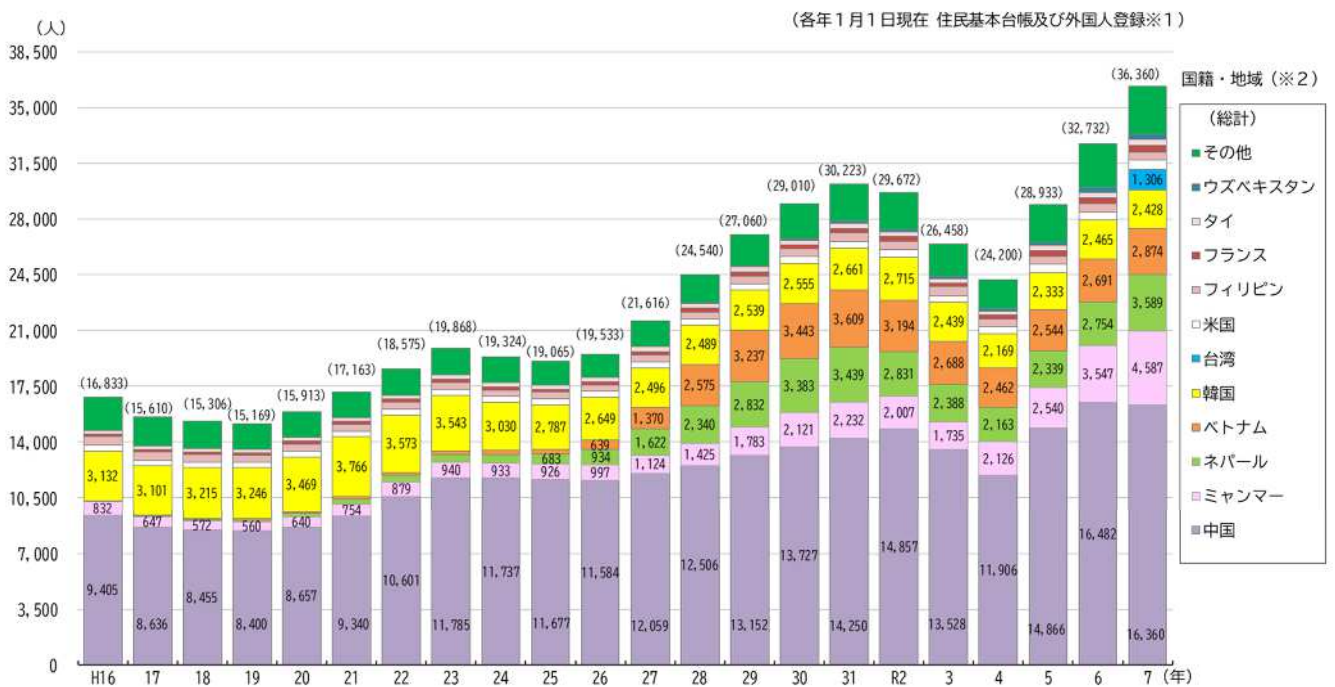


## 10.0歳～15歳人口の推移



出典:企画課作成資料

## 11. 外国人登録者数の推移



出典:企画課作成資料

## 12. 人口動態の推移

(人口：各年1月1日現在・住民基本台帳及び外国人登録※)

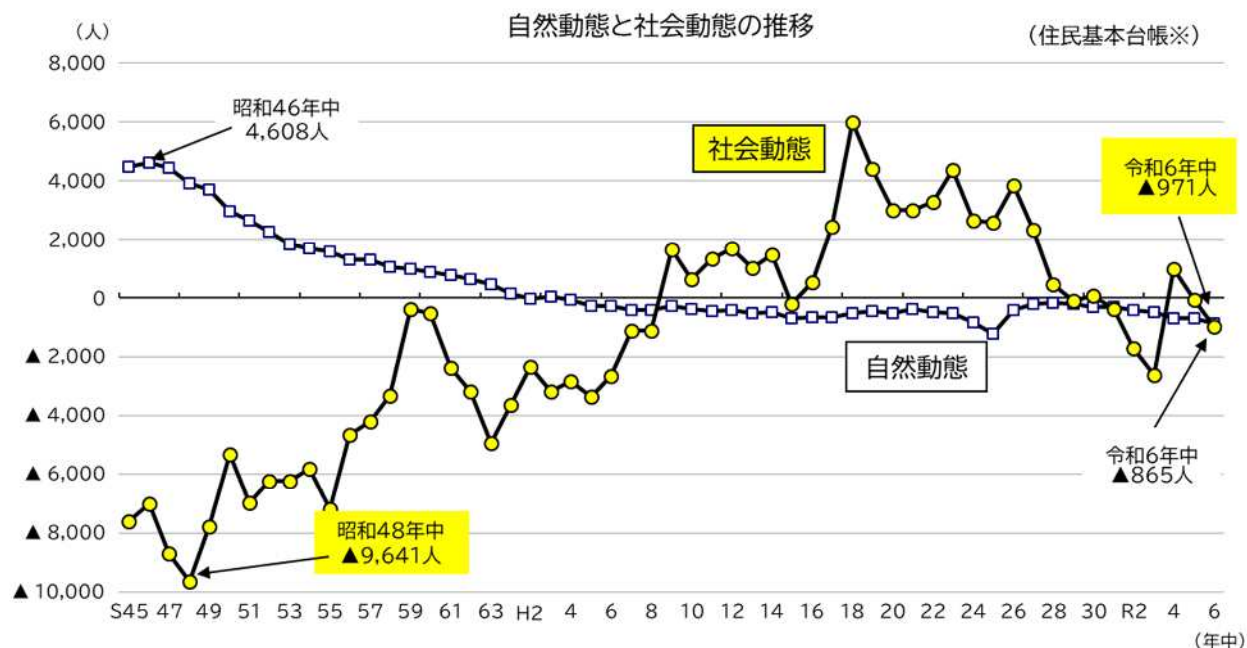
各年1月1日 ～12月31日	豊島区 人口総数	増減	日本人住民数		外国人住民数		※社会動態			※自然動態			※ その他の 増減
			日本人 住民数	増減	外国人 住民数	増減	転入	転出	増減	出生	死亡	増減	
昭和45年中	337,256	▲ 5,846	333,887	▲ 5,915	3,369	69	43,195	50,795	▲ 7,600	6,098	1,650	4,448	▲ 2,763
昭和46年中	331,410	▲ 5,202	327,972	▲ 5,243	3,438	41	43,281	50,293	▲ 7,012	6,274	1,666	4,608	▲ 2,839
昭和47年中	326,208	▲ 6,927	322,729	▲ 7,060	3,479	133	40,981	49,664	▲ 8,683	6,040	1,614	4,426	▲ 2,803
昭和48年中	319,281	▲ 6,224	315,669	▲ 6,146	3,612	▲ 78	38,550	48,191	▲ 9,641	5,528	1,617	3,911	▲ 416
昭和49年中	313,057	▲ 6,158	309,523	▲ 6,124	3,534	▲ 34	34,698	42,479	▲ 7,781	5,215	1,543	3,672	▲ 2,015
昭和50年中	306,899	▲ 4,291	303,399	▲ 4,445	3,500	154	33,354	38,683	▲ 5,329	4,472	1,529	2,943	▲ 2,059
昭和51年中	302,608	▲ 6,316	298,954	▲ 6,060	3,654	▲ 256	31,437	38,428	▲ 6,991	4,165	1,547	2,618	▲ 1,687
昭和52年中	296,292	▲ 5,542	292,894	▲ 5,692	3,398	150	30,599	36,824	▲ 6,225	3,803	1,537	2,266	▲ 1,733
昭和53年中	290,750	▲ 3,188	287,202	▲ 3,262	3,548	74	29,116	35,341	▲ 6,225	3,436	1,610	1,826	1,137
昭和54年中	287,562	▲ 4,712	283,940	▲ 4,846	3,622	134	29,511	35,338	▲ 5,827	3,265	1,582	1,683	▲ 702
昭和55年中	282,850	▲ 4,535	279,094	▲ 4,677	3,756	142	26,865	34,070	▲ 7,205	3,205	1,636	1,569	959
昭和56年中	278,315	▲ 2,004	274,417	▲ 2,282	3,898	278	26,926	31,586	▲ 4,660	2,925	1,629	1,296	1,082
昭和57年中	276,311	▲ 597	272,135	▲ 934	4,176	337	26,176	30,377	▲ 4,201	2,853	1,549	1,304	1,963
昭和58年中	275,714	▲ 1,842	271,201	▲ 2,378	4,513	536	25,731	29,062	▲ 3,331	2,698	1,626	1,072	▲ 119
昭和59年中	273,872	▲ 103	268,823	▲ 781	5,049	678	26,776	27,155	▲ 379	2,669	1,689	980	▲ 1,382
昭和60年中	273,769	187	268,042	▲ 688	5,727	875	26,495	27,017	▲ 522	2,533	1,660	873	▲ 1,039
昭和61年中	273,956	▲ 662	267,354	▲ 2,177	6,602	1,515	25,809	28,183	▲ 2,374	2,481	1,691	790	▲ 593
昭和62年中	273,294	▲ 1,430	265,177	▲ 3,399	8,117	1,969	25,068	28,242	▲ 3,174	2,330	1,700	630	▲ 855
昭和63年中	271,864	▲ 899	261,778	▲ 5,467	10,086	4,568	22,670	27,614	▲ 4,944	2,162	1,704	458	▲ 981
平成1年中	270,965	▲ 4,839	256,311	▲ 4,342	14,654	▲ 497	22,589	26,243	▲ 3,654	1,900	1,761	139	▲ 827
平成2年中	266,126	▲ 2,784	251,969	▲ 2,539	14,157	▲ 245	22,335	24,680	▲ 2,345	1,814	1,836	▲ 22	▲ 172
平成3年中	263,342	▲ 1,988	249,430	▲ 3,507	13,912	1,519	20,783	23,988	▲ 3,205	1,792	1,764	28	▲ 330
平成4年中	261,354	▲ 2,101	245,923	▲ 2,970	15,431	869	19,969	22,795	▲ 2,826	1,724	1,785	▲ 61	▲ 83
平成5年中	259,253	▲ 4,689	242,953	▲ 3,775	16,300	▲ 914	19,453	22,834	▲ 3,381	1,599	1,879	▲ 280	▲ 114
平成6年中	254,564	▲ 3,211	239,178	▲ 3,169	15,386	▲ 42	19,975	22,630	▲ 2,655	1,579	1,854	▲ 275	▲ 239
平成7年中	251,353	▲ 2,310	236,009	▲ 1,544	15,344	▲ 766	21,101	22,220	▲ 1,119	1,515	1,928	▲ 413	▲ 12
平成8年中	249,043	▲ 2,538	234,465	▲ 1,702	14,578	▲ 836	20,616	21,742	▲ 1,126	1,468	1,871	▲ 403	▲ 173
平成9年中	246,505	711	232,763	1,102	13,742	▲ 391	22,602	20,938	1,664	1,590	1,884	▲ 294	▲ 268
平成10年中	247,216	123	233,865	22	13,351	101	21,438	20,793	645	1,518	1,916	▲ 398	▲ 225
平成11年中	247,339	1,144	233,887	751	13,452	393	22,205	20,873	1,332	1,532	1,989	▲ 457	▲ 124
平成12年中	248,483	2,260	234,638	1,324	13,845	936	22,377	20,702	1,675	1,555	1,973	▲ 418	67
平成13年中	250,743	1,434	235,962	395	14,781	1,039	21,872	20,843	1,029	1,463	1,974	▲ 511	▲ 123
平成14年中	252,177	1,284	236,357	740	15,820	544	21,853	20,371	1,482	1,511	1,994	▲ 483	▲ 259
平成15年中	253,461	▲ 587	237,097	▲ 1,056	16,364	469	21,135	21,354	▲ 219	1,455	2,145	▲ 690	▲ 147
平成16年中	252,874	▲ 1,907	236,041	▲ 684	16,833	▲ 1,223	20,898	20,360	538	1,459	2,106	▲ 647	▲ 575
平成17年中	250,967	996	235,357	1,300	15,610	▲ 304	22,393	19,964	2,429	1,474	2,144	▲ 670	▲ 459
平成18年中	251,963	3,481	236,657	3,618	15,306	▲ 137	24,802	18,825	5,977	1,570	2,103	▲ 533	▲ 1,826
平成19年中	255,444	3,026	240,275	2,282	15,169	744	24,331	19,932	4,399	1,657	2,096	▲ 439	▲ 1,678
平成20年中	258,470	2,155	242,557	905	15,913	1,250	22,273	19,300	2,973	1,644	2,181	▲ 537	▲ 1,531
平成21年中	260,625	2,587	243,462	1,175	17,163	1,412	22,648	19,645	3,003	1,796	2,172	▲ 376	▲ 1,452
平成22年中	263,212	2,685	244,637	1,392	18,575	1,293	23,057	19,796	3,261	1,793	2,286	▲ 493	▲ 1,376
平成23年中	265,897	1,726	246,029	2,270	19,868	▲ 544	24,288	19,940	4,348	1,865	2,399	▲ 534	▲ 1,544
平成24年中	267,623	1,336	248,299	1,595	19,324	▲ 259	23,241	20,598	2,643	1,901	2,741	▲ 840	▲ 208
平成25年中	268,959	2,684	249,894	2,216	19,065	468	23,250	20,694	2,556	2,019	3,241	▲ 1,222	882
平成26年中	271,643	3,864	252,110	1,781	19,533	2,083	29,735	25,901	3,834	2,203	2,637	▲ 434	464
平成27年中	275,507	5,132	253,891	2,208	21,616	2,924	30,119	27,786	2,333	2,206	2,409	▲ 203	3,002
平成28年中	280,639	3,668	256,099	1,148	24,540	2,520	28,466	28,017	449	2,224	2,403	▲ 179	3,398
平成29年中	284,307	2,804	257,247	854	27,060	1,950	28,935	29,031	▲ 96	2,247	2,455	▲ 208	3,108
平成30年中	287,111	2,397	258,101	1,184	29,010	1,213	29,477	29,415	62	2,157	2,480	▲ 323	2,658
平成31年中	289,508	738	259,285	1,289	30,223	▲ 551	29,424	29,804	▲ 380	2,082	2,409	▲ 327	1,445
令和2年中	290,246	▲ 2,946	260,574	268	29,672	▲ 3,214	27,867	29,583	▲ 1,716	2,036	2,451	▲ 415	▲ 815
令和3年中	287,300	▲ 3,958	260,842	▲ 1,700	26,458	▲ 2,258	26,926	29,543	▲ 2,617	2,013	2,506	▲ 493	▲ 848
令和4年中	283,342	5,362	259,142	629	24,200	4,733	29,308	28,318	990	1,982	2,671	▲ 689	5,061
令和5年中	288,704	2,946	259,771	▲ 853	28,933	3,799	28,224	28,291	▲ 67	1,854	2,557	▲ 703	3,716
令和6年中	291,650	2,994	258,918	▲ 634	32,732	3,628	28,351	29,322	▲ 971	1,814	2,679	▲ 865	4,830
令和7年中	294,644		258,284		36,360								

※外国人住民数について、平成24年以前は外国人登録者数を、住民基本台帳法の改正（H24.7）以降は住民基本台帳による外国人住民数を用いている。

※昭和45年～平成25年中までは社会動態・自然動態は日本人住民数のみを掲載していたが、平成26年中より外国人住民数が含まれている。

※その他の増減とは、出国、入国並びに帰化、国籍離脱及び実態調査等職権による記載、消除及び補正による増減等である。

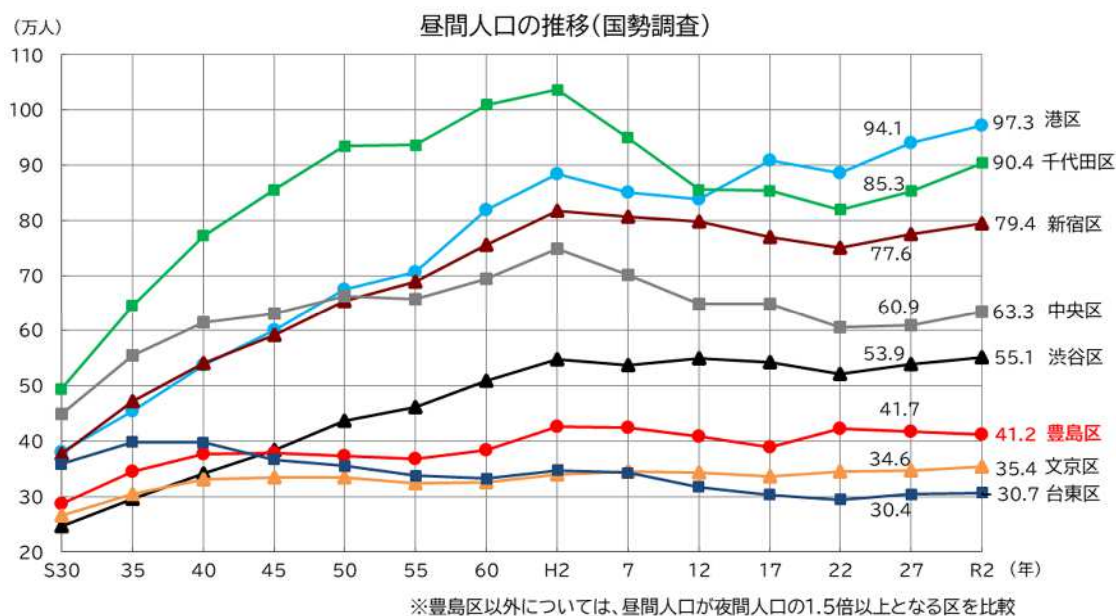
出典：企画課作成資料



※外国人住民数について、平成24年以前は外国人登録者数を、住民基本台帳法の改正(H24.7)以降は住民基本台帳による外国人住民数を用いている。  
 ※昭和45年～平成25年中までは社会動態・自然動態は日本人住民数のみを掲載していたが、平成26年中より外国人住民数が含まれている。

出典:企画課作成資料

### 1.3. 昼間人口の推移 (国勢調査)

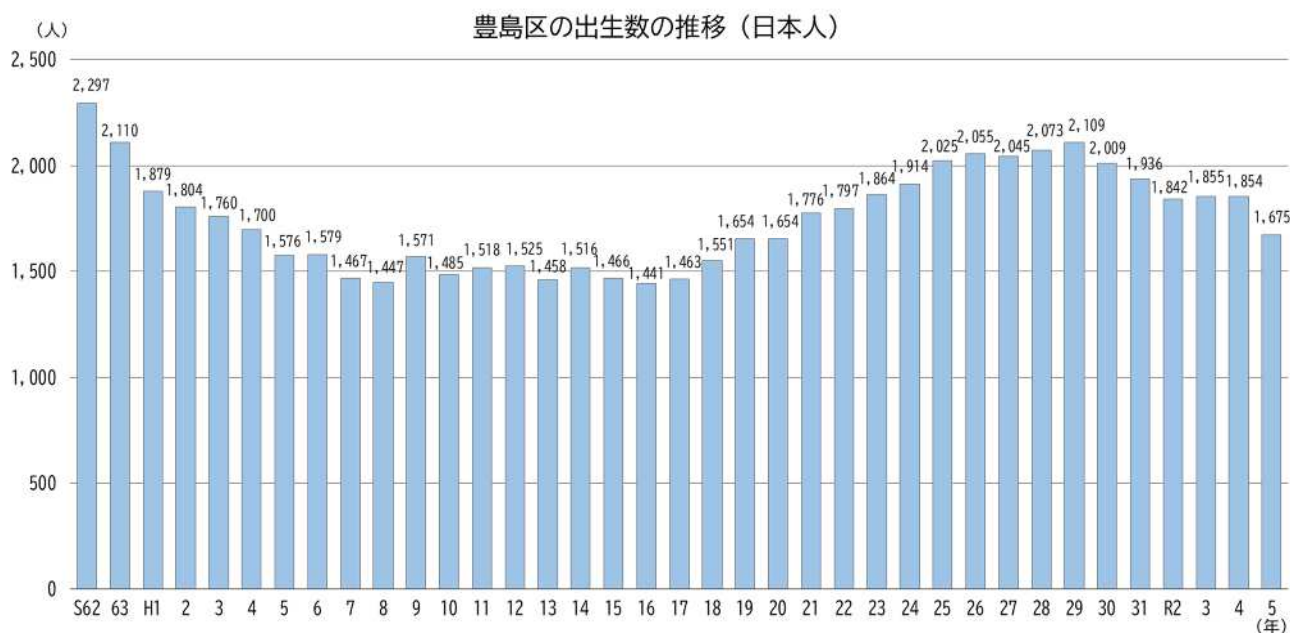


#### ＜豊島区の昼間人口の補正について＞

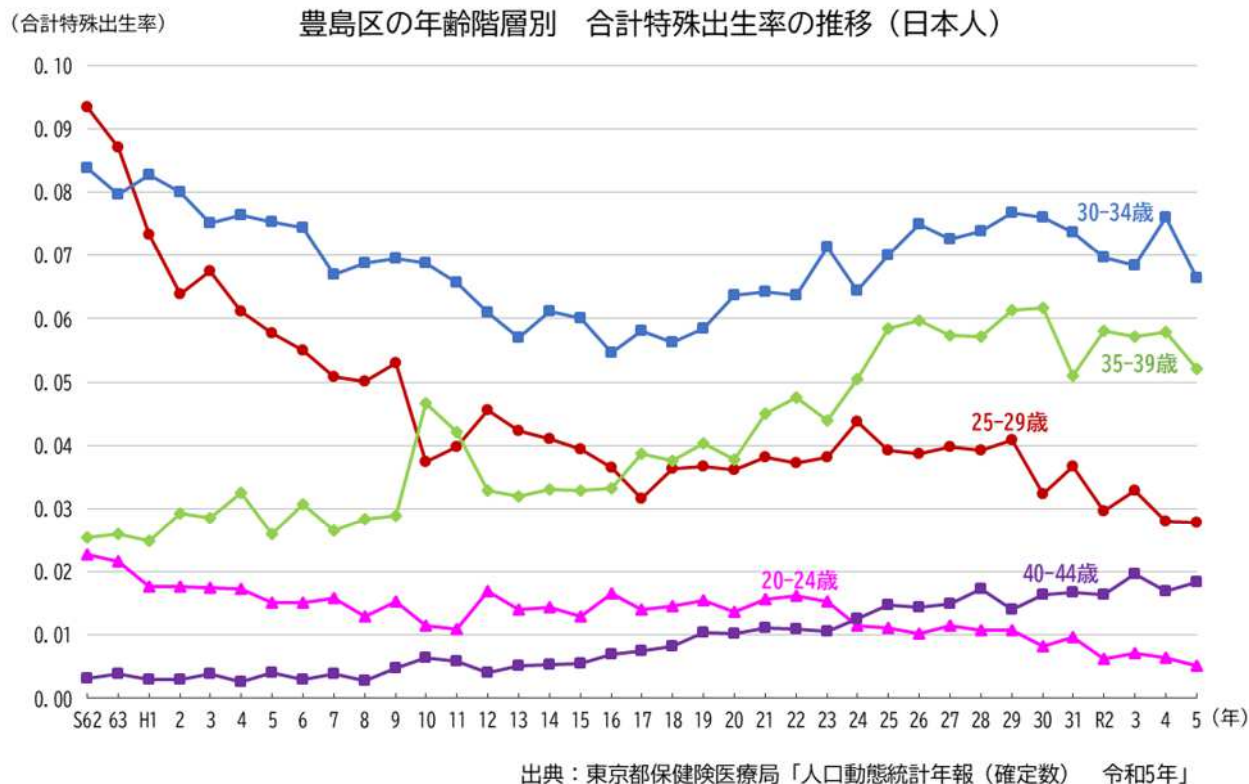
平成17年国勢調査による統計表では、豊島区の昼間人口は378,475人と発表されている。しかし、国勢調査上、年齢等不詳の人口が約1万7千人おり、昼間人口集計の対象外となっている。このため、年齢等不詳人口約1万7千人に地域内残留率0.66を乗じた数値を含めるかたちで補正を行い、389,988人を豊島区の昼間人口として掲載している。

出典:令和2年国勢調査

## 14. 出生数の推移

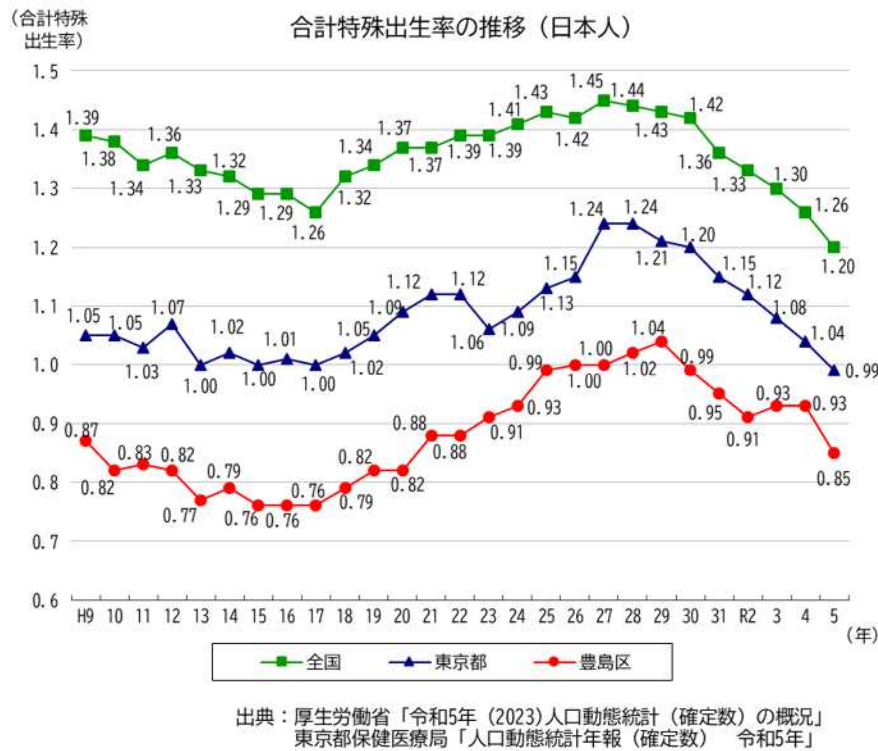


※合計特殊出生率の算出には日本人人口を用いている。  
 出典：厚生労働省「令和5年（2023）人口動態統計（確定数）の概況」  
 東京都保健医療局「人口動態統計年報（確定数）令和5年」





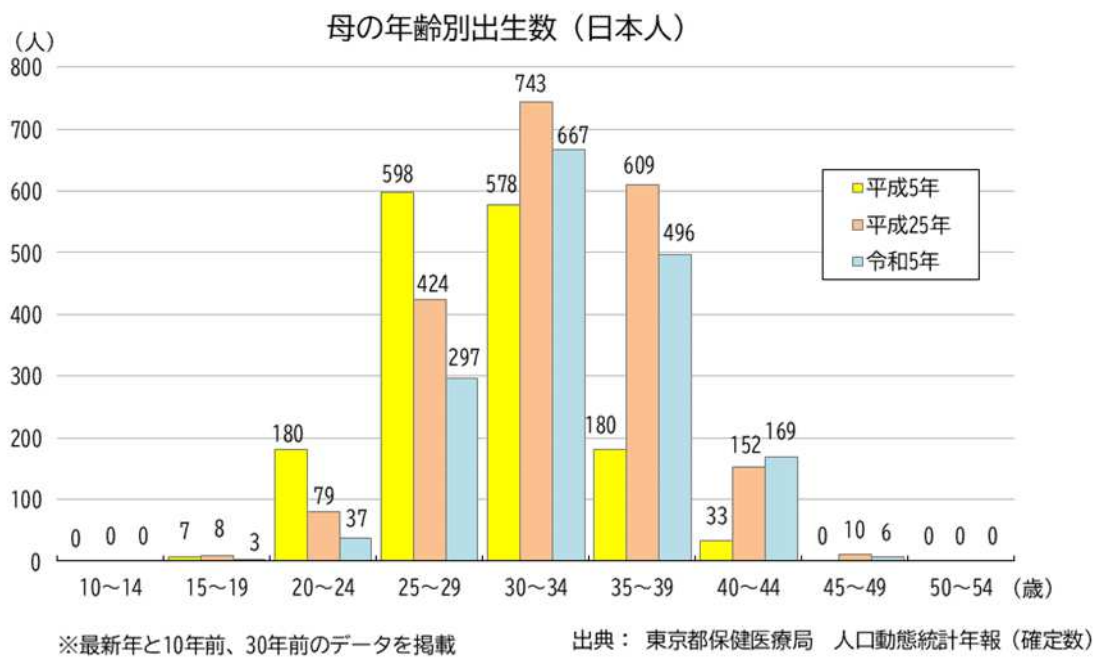
## 1 5. 合計特殊出生率の推移



23区 合計特殊出生率順位

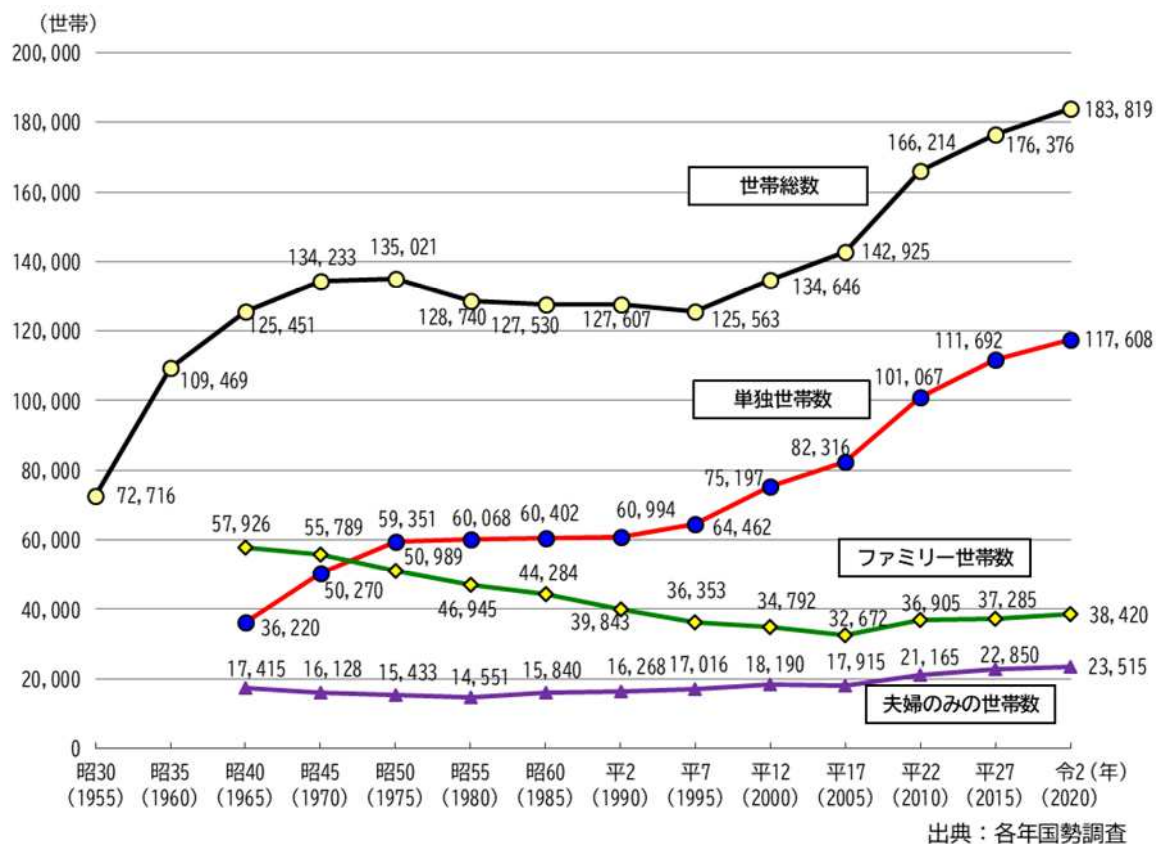
順位	区	合計特殊出生率
1	中央区	1.24
2	港区	1.23
3	千代田区	1.17
4	文京区	1.12
5	荒川区	1.10
6	江東区	1.07
7	江戸川区	1.07
8	品川区	1.02
9	葛飾区	1.01
10	北区	1.00
11	練馬区	0.99
12	足立区	0.99
13	墨田区	0.98
14	台東区	0.98
15	大田区	0.96
16	世田谷区	0.94
17	目黒区	0.93
18	渋谷区	0.91
19	杉並区	0.89
20	板橋区	0.87
21	新宿区	0.86
22	中野区	0.86
23	豊島区	0.85

## 1 6. 母の年齢別出生数

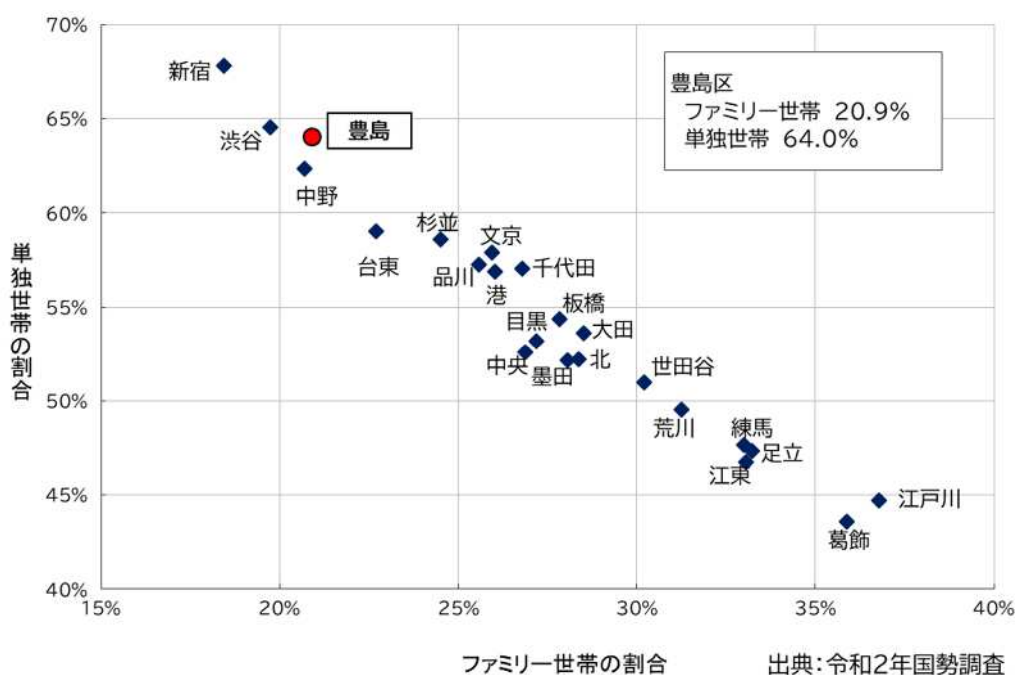


## 17. 世帯数の推移（国勢調査）

豊島区は23区の中でも単独世帯の割合が高く、一方でファミリー世帯の割合は低くなっている。



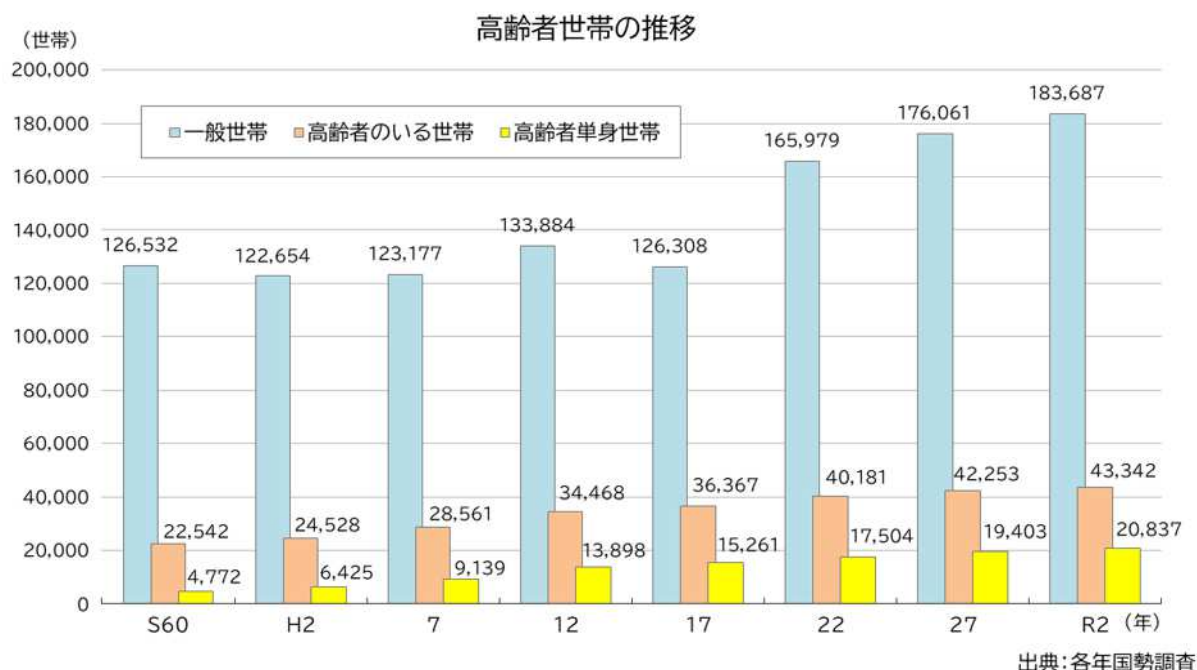
## 18. ファミリー世帯と単独世帯の割合（国勢調査）





## 19. 高齢者世帯の推移（国勢調査）

一般世帯の数は昭和 60 年以降大きな変化はみられなかったが、平成 22 年に大きく増加し、令和 2 年においても、その傾向は継続している。なお、高齢者のいる世帯および高齢者単身世帯は一貫して増加傾向にある。



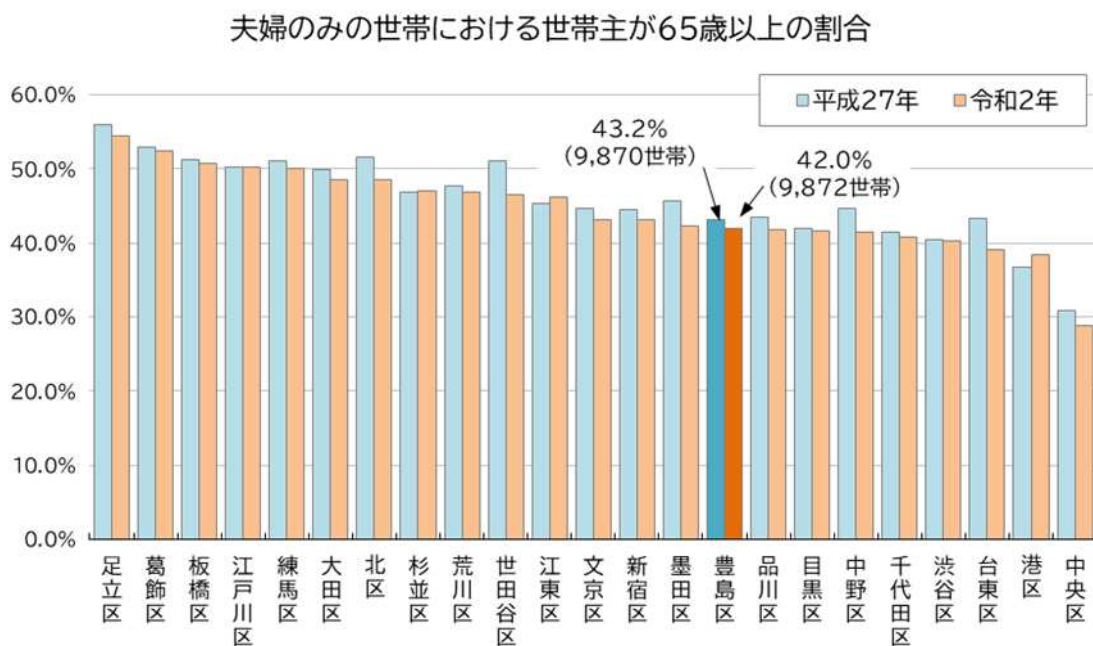
## 20. ひとり親世帯の推移（国勢調査）

ひとり親世帯の数は減少傾向にあったが、平成 27 年には増加に転じ、令和 2 年にはまた減少となっている。各調査において、母子世帯数は父子世帯数の約 8～11 倍という状況である。

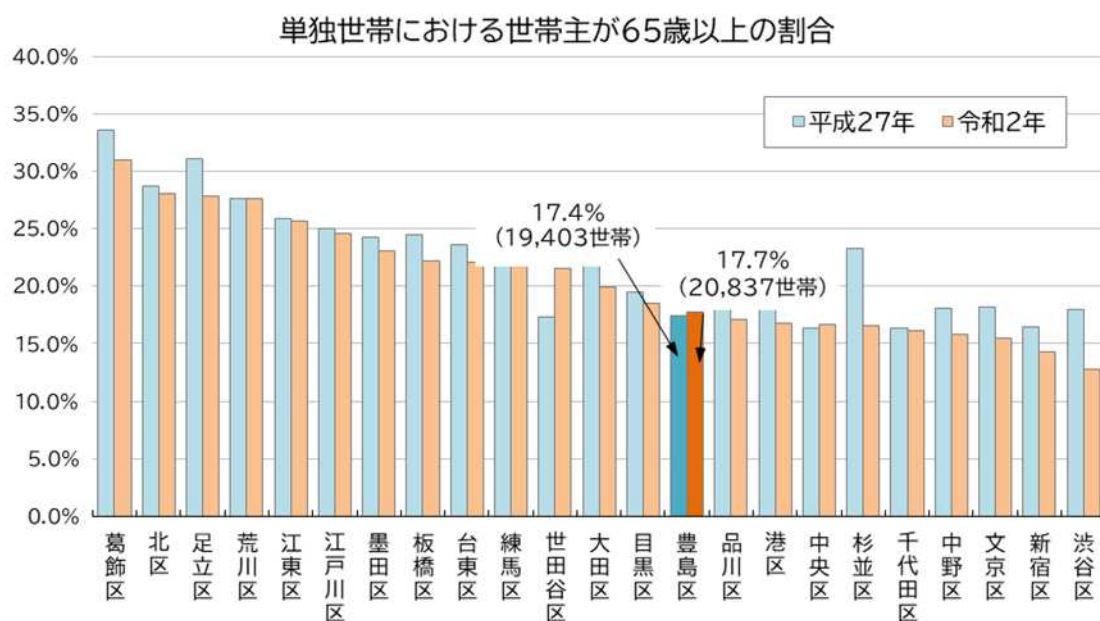


## 2 1. 世帯類型における 65 歳以上の割合（国勢調査）

夫婦のみの世帯における世帯主が 65 歳以上の割合は、令和 2 年の国勢調査では平成 27 年の調査結果を下回った。また、単独世帯における世帯主が 65 歳以上の割合については、平成 27 年の調査結果を上回った。いずれも世帯数は平成 27 年より増加している。



出典：各年国勢調査



出典：各年国勢調査

## 2.2. 婚姻数・離婚件数の推移

婚姻件数は、平成 21 年以降、2,000 件を超えた件数で推移していたが、令和 2 年、3 年は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、2,000 件を下回ることとなった。令和 4 年は回復傾向にあるが、2,000 件を下回っている。

離婚件数は、平成 21 年の 635 件が最も多く、その後は 400 件～500 件程度で推移していたが、令和 4 年には昭和 60 年以降最も少ない 377 件となった。

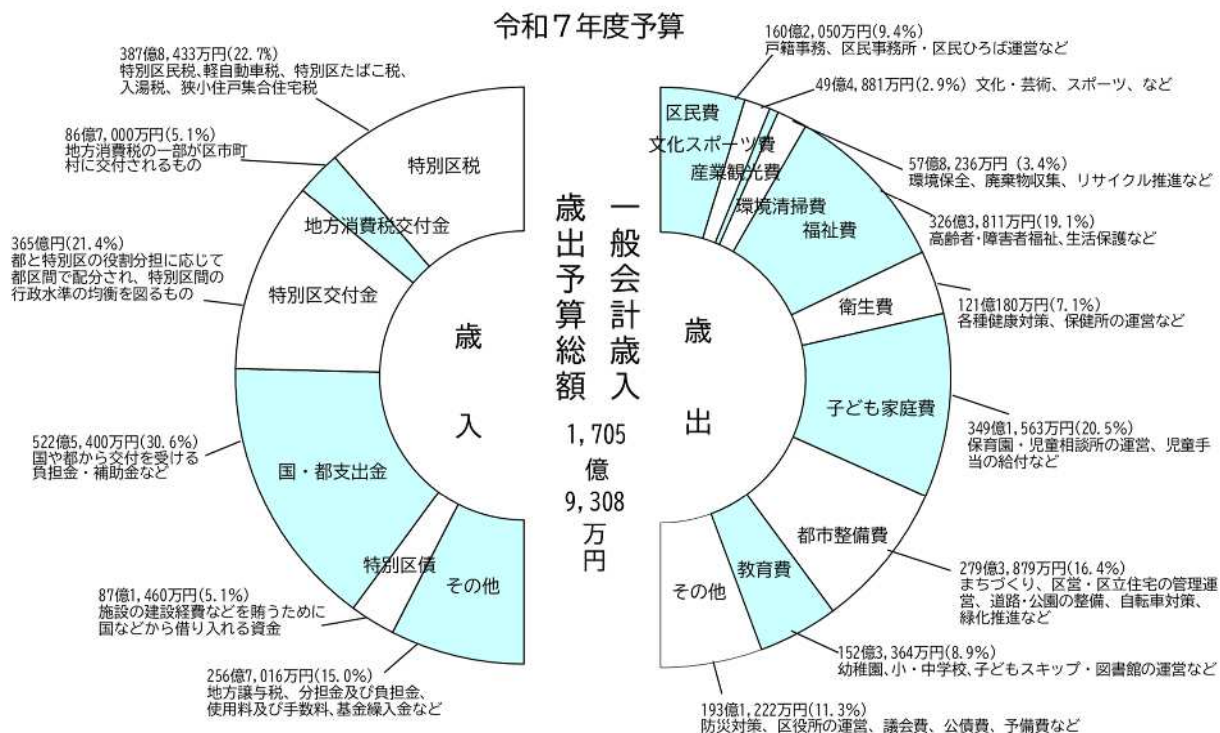


出典：東京都保健医療局「人口動態統計年報（確定数）令和5年」  
※婚姻は夫の住所、離婚は別居する前の住所による

## 2. 財政状況

### 1. 歳入・歳出（令和7年度）

令和7年度の一般会計当初予算規模は1,705億9,308万円で、対前年度比176億5,800万円の増、11.5%のプラスとなった。



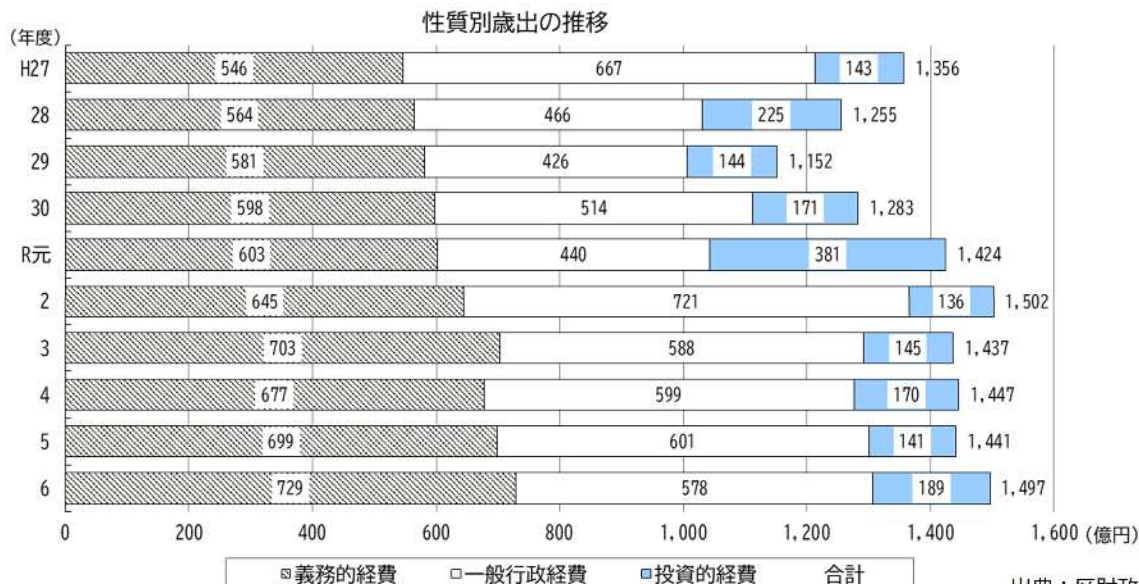
※ ( ) 内は、歳入・歳出予算それぞれの構成比。  
数値については、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

出典：財政課作成資料

### 2. 歳入・歳出の推移

#### ① 性質別歳出の推移（普通会計）

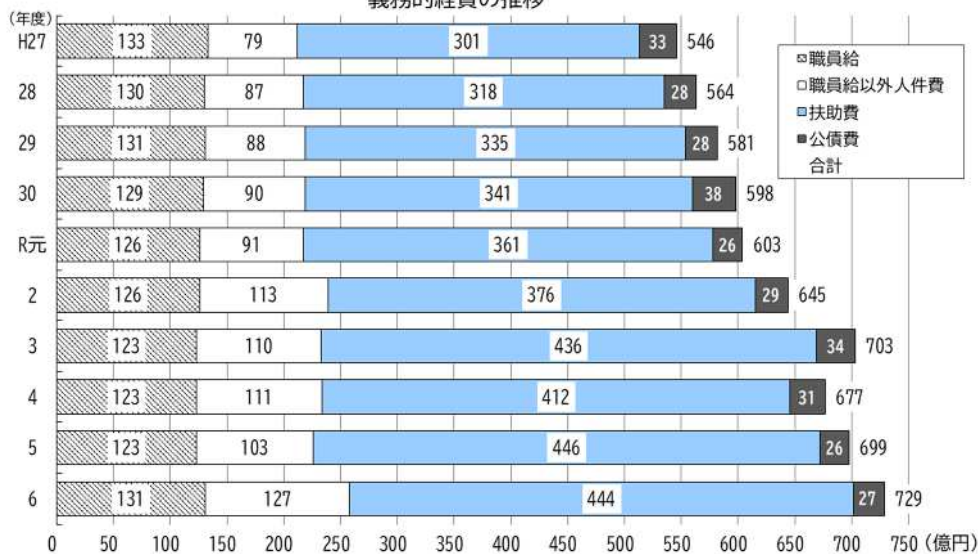
平成24年度以降、歳出額は1,000億円を超えている。令和6年度は前年度に比べ約3.9%、56億円の増となり1,497億円となっている。歳出額は、使途の性質別に「義務的経費」、「一般行政経費」、「投資的経費」に分けられる。



出典：区財政の推移と現状  
(令和7年9月)



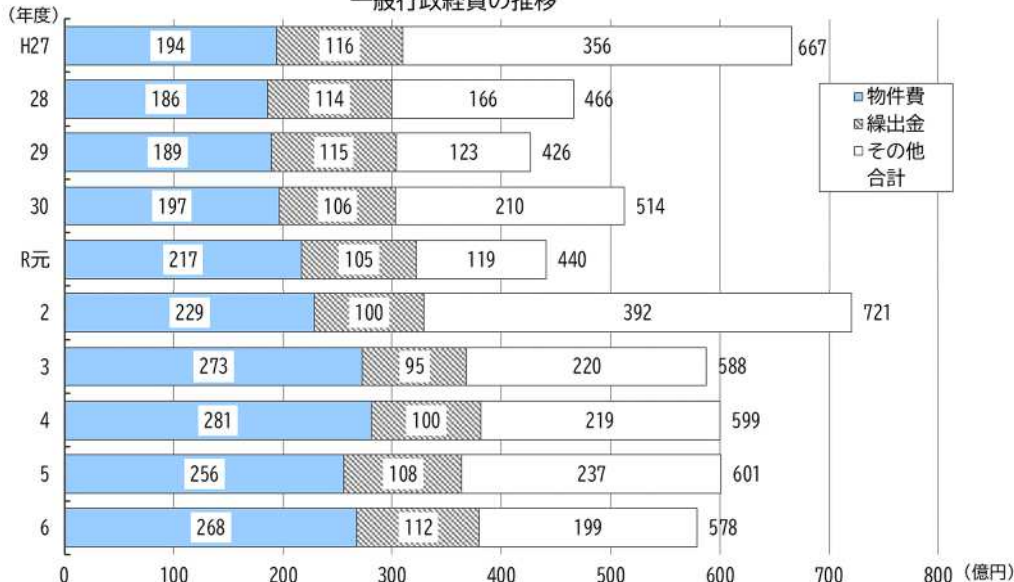
義務的経費の推移



【義務的経費とは】

法の定め、または性質上支出が義務づけられた経費をいう。義務的経費は、さらに職員給・職員給以外人件費・扶助費・公債費に分類される。

一般行政経費の推移



【一般行政経費とは】

施設の管理運営や行政サービスの提供にあてられる経費で、物件費・繰出金などに分類される。

投資的経費の推移

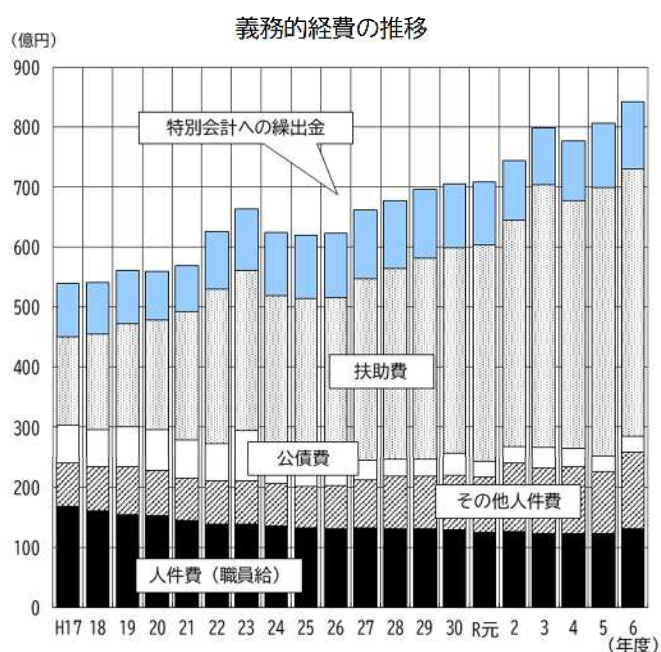
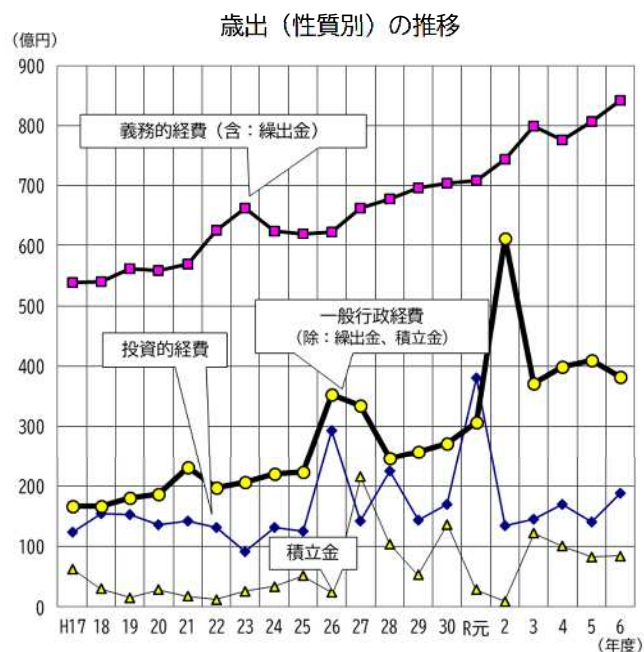


【投資的経費とは】

道路や公園の整備、学校の建設など、社会資本の形成に支出される経費をいう。

出典：区財政の推移と現状  
(令和7年9月)

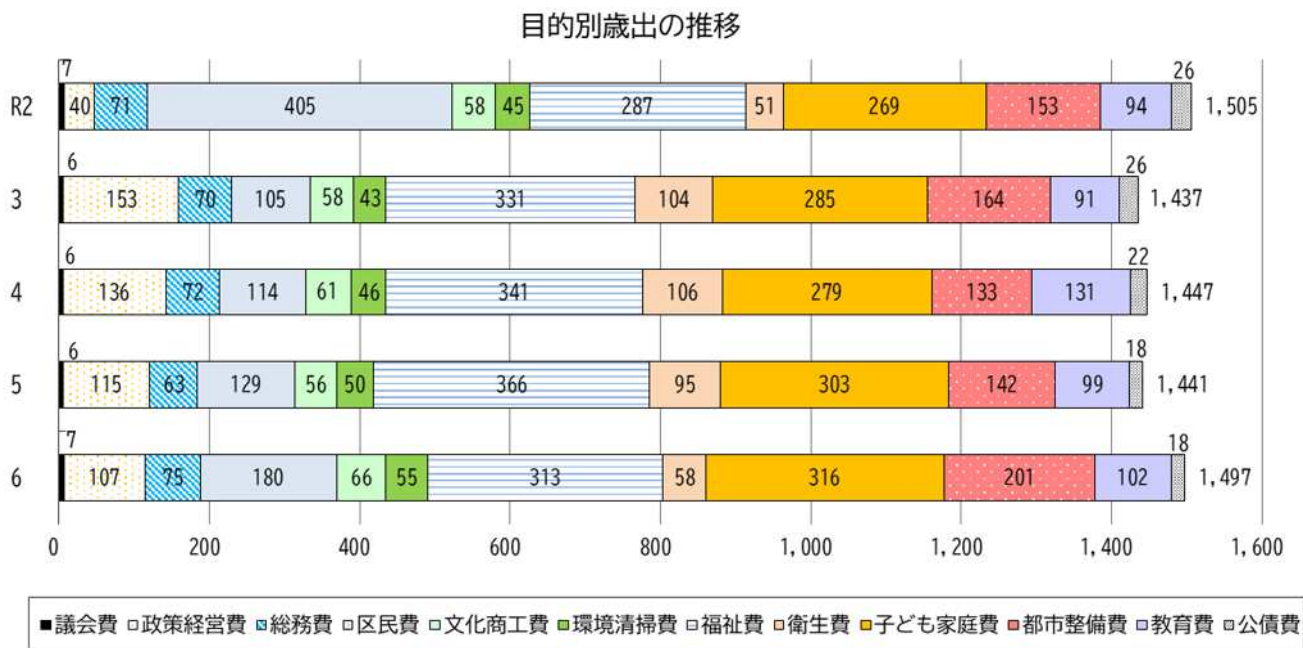
## ②歳出（性質別）の推移（普通会計決算ベース）



出典：財政課作成資料、  
区財政の推移と現状（令和7年9月）

## ③目的別歳出の推移（一般会計）

歳出を用途目的別に区分すると、子ども家庭費、福祉費、都市整備費、区民費が上位を占めている。

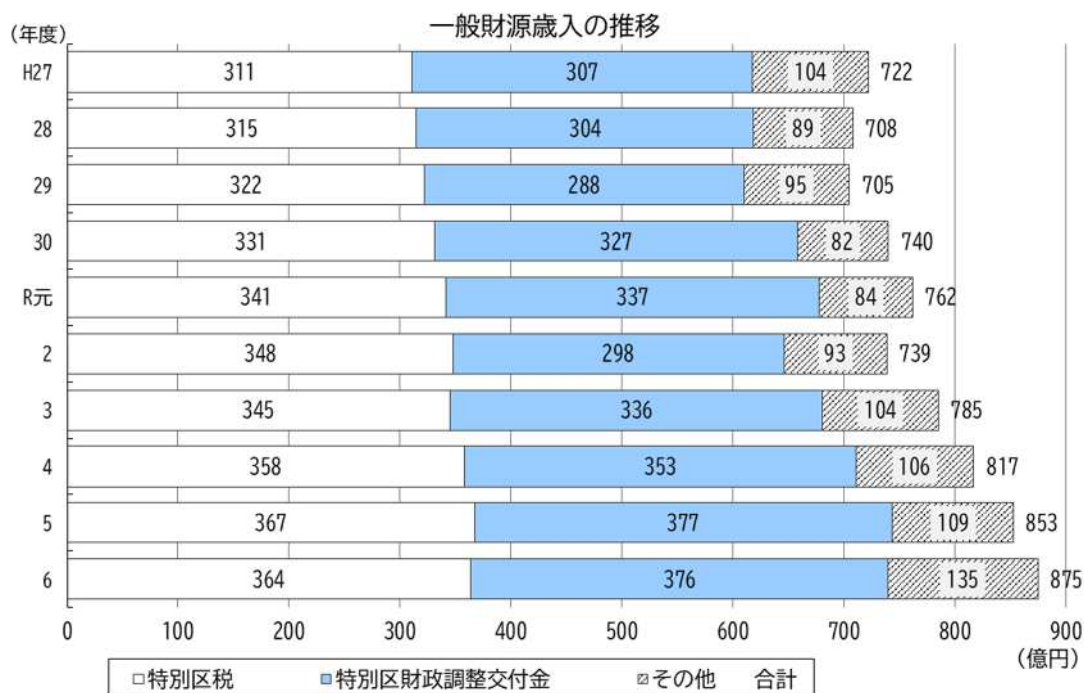


出典：区財政の推移と現状（令和7年9月）



#### ④一般財源歳入の推移（普通会計）

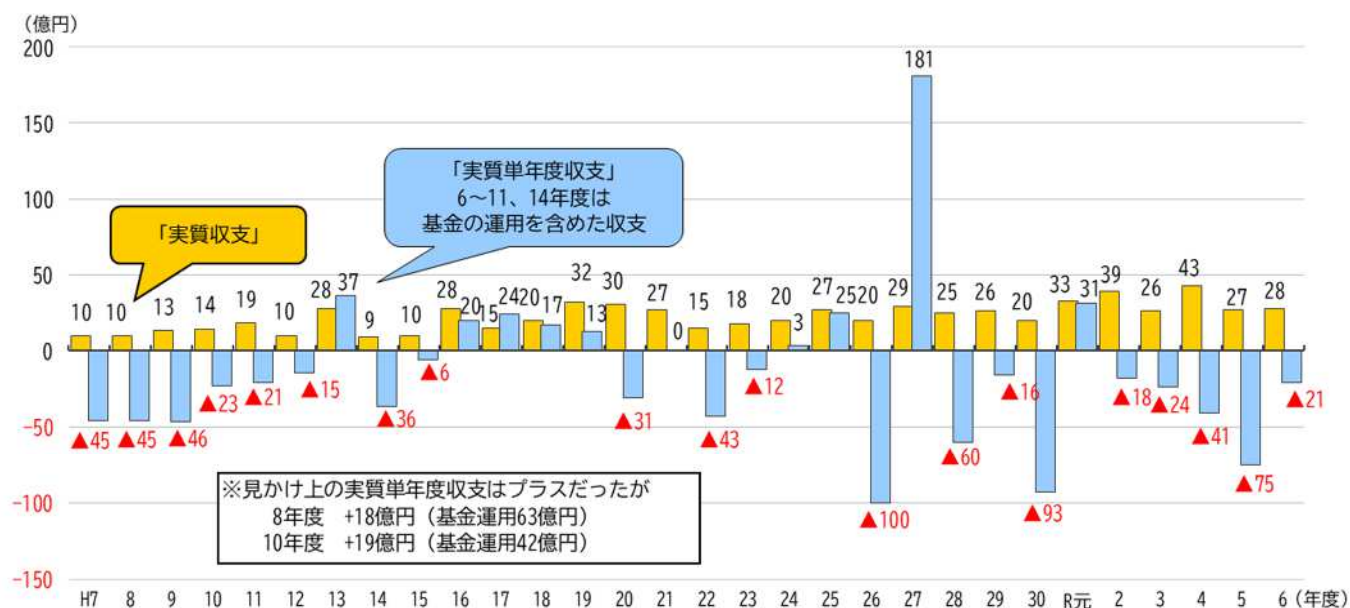
一般財源歳入とは、使途が制約されずどのような経費にも使用できる収入をいい、特別区税や特別区財政調整交付金などによって構成されている。



出典：財政課作成資料

### 3. 財政収支の推移

#### 豊島区の財政収支の推移（普通会計決算ベース）

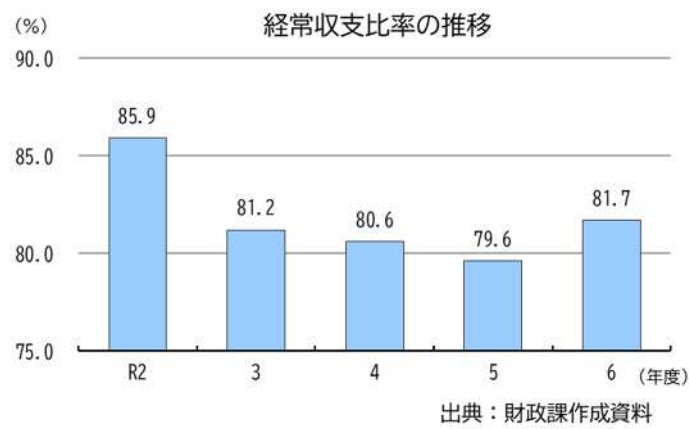


出典：財政課作成資料

※収支に含む基金運用金は平成6年度以降の庁舎建設基金、  
7年度、10年度の旧高齢者福祉施設整備基金である。

4. 経常収支比率の推移

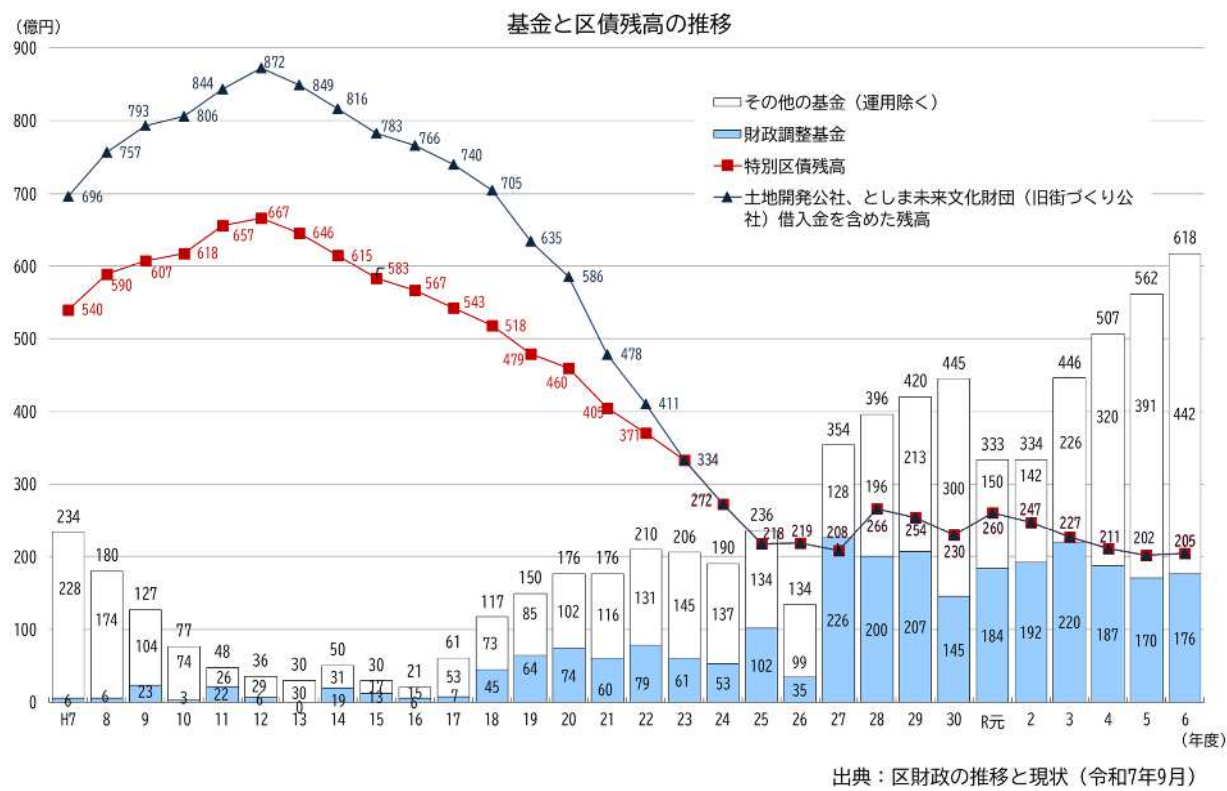
財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は81.7%で、令和4年度以来再び80%を上回った。



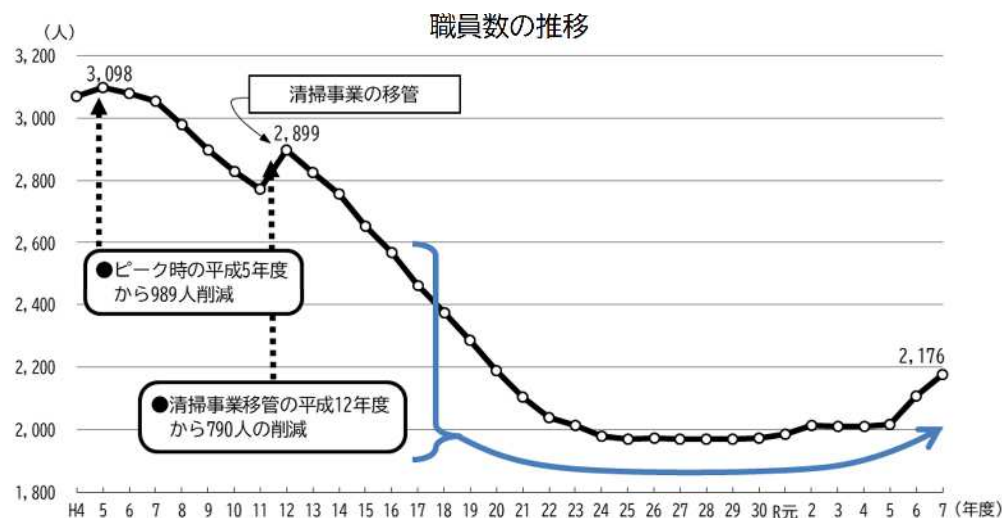
基本計画(2025-2029)の施策の効果を表す代表的な指標	現状値(2024年度)	目標値(2029年度)
経常収支比率【%】	81.7	70.0～80.0

5. 基金と区債残高（一般会計）の推移

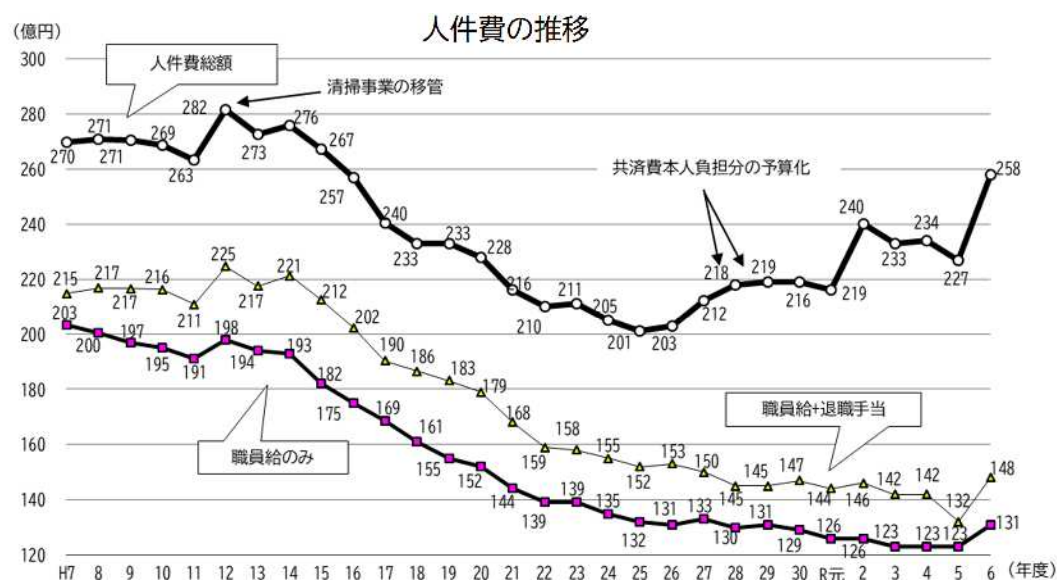
令和6年度の基金残高（貯金）は618億円、負債残高（借金）は205億円となっており、貯金が借金を上回る状況となっている。



## 6. 職員数と人件費の推移

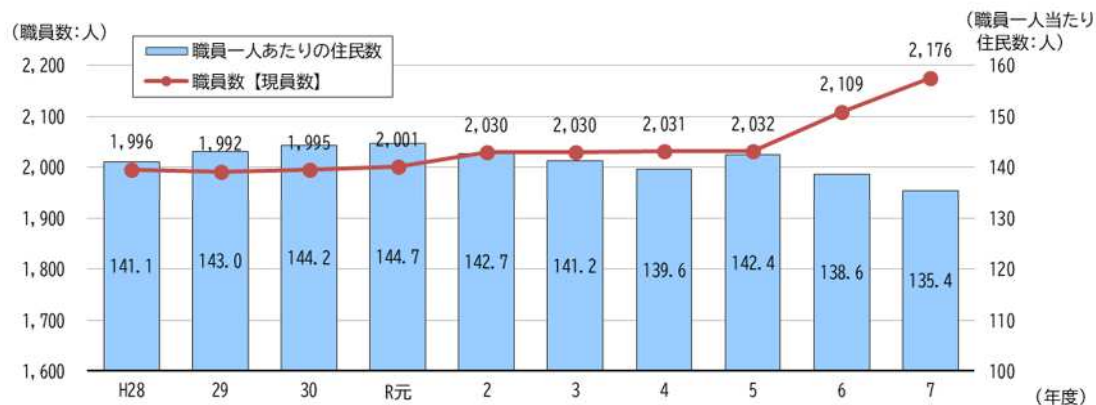


出典：人事課作成資料



出典：財政課作成資料

### 職員一人あたりの住民対応数 (各年度4月1日現在)



出典：人事課作成資料 ※職員数【現員数】には、自治法派遣職員、育休任期付き職員を含む

7. 公共施設関連経費の状況

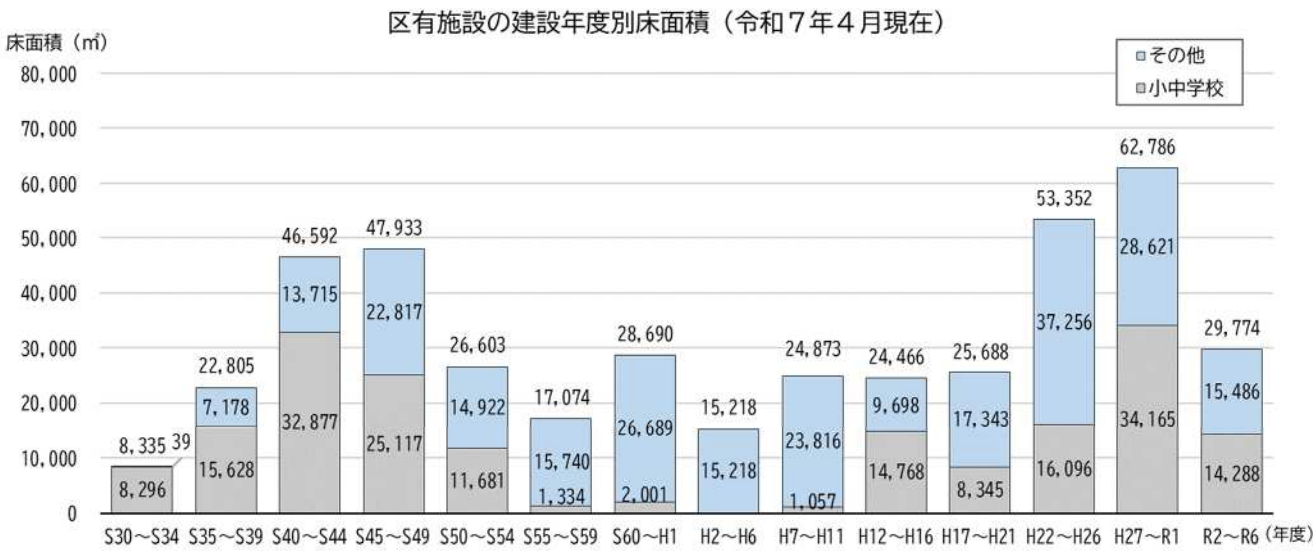
施設関連経費	令和元年度 (百万円)	令和2年度 (百万円)	令和3年度 (百万円)	令和4年度 (百万円)	令和5年度 (百万円)	令和4年度→令和5年度	
						増減額 (百万円)	増減率
①施設建設費・大規模改修経費	28,525	10,914	12,866	15,659	13,601	△ 2,058	△ 13.1 %
②用地等取得費	3,726	2,402	1,381	1,089	257	△ 832	△ 76.4 %
③補修工事費等	1,917	1,511	1,339	1,472	1,488	16	1.1 %
④施設管理運営経費	14,377	13,158	11,172	11,214	10,750	△ 464	△ 4.1 %
⑤施設関連人件費	5,955	8,741	7,544	6,674	7,288	614	9.2 %
合 計(A)	54,500	36,726	34,302	36,108	33,384	△ 2,724	△ 7.5 %
⑥施設使用料等 (B)	3,107	2,928	2,978	3,208	3,075	△ 133	△ 4.1 %
施設収入を加味した経費 (A-B)	51,393	33,798	31,324	32,900	30,309	△ 2,591	△ 7.9 %

一般会計決算歳出総額(百万円)	142,460	150,469	143,696	144,730	144,108
歳出総額における 施設関連経費(A)の割合	38.3%	24.4%	23.9%	24.9%	23.2%

※施設関連人件費には、会計年度任用職員の経費を含めている。  
※施設使用料等は、使用料、雑入の科目から施設関係の歳入を集計した。

出典:企画課作成資料

8. 区有施設の建設年度別床面積



出典:企画課作成資料

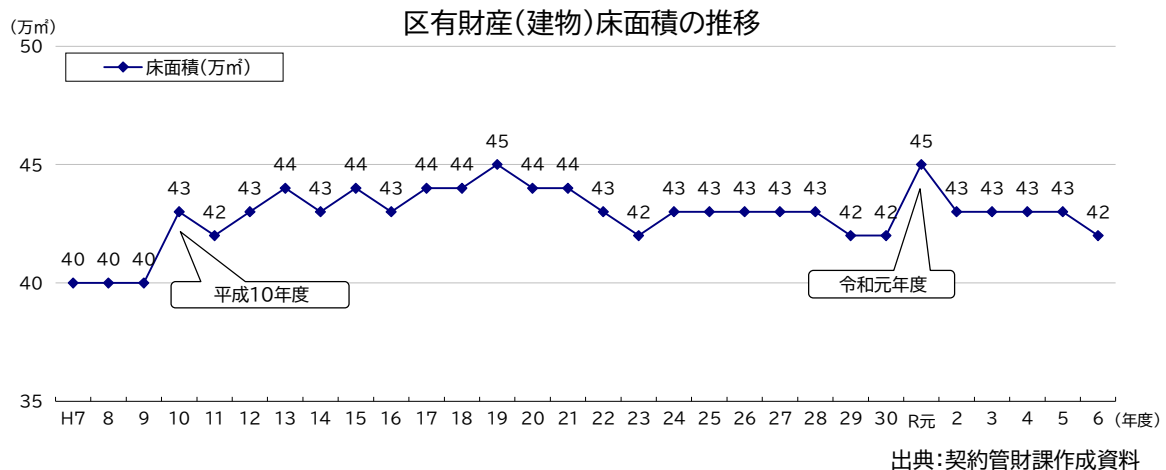
## 9. 区有財産（建物）床面積の推移

調査を開始した昭和 48 年度以降、床面積は行政需要に応じ緩やかに増加し、平成 10 年度以降は横ばい傾向にある。

前年度比 7.5%増に転じた平成 10 年度は、上池袋複合施設等の大規模施設整備が集中したことで増加率を押し上げた。平成 11 年度以降は、統合による学校新設や東京都から都営住宅が移管されるなどの増加要因がある一方、小中学校の閉校、旧出張所の解体・売却が進み、増減の均衡を保っている。

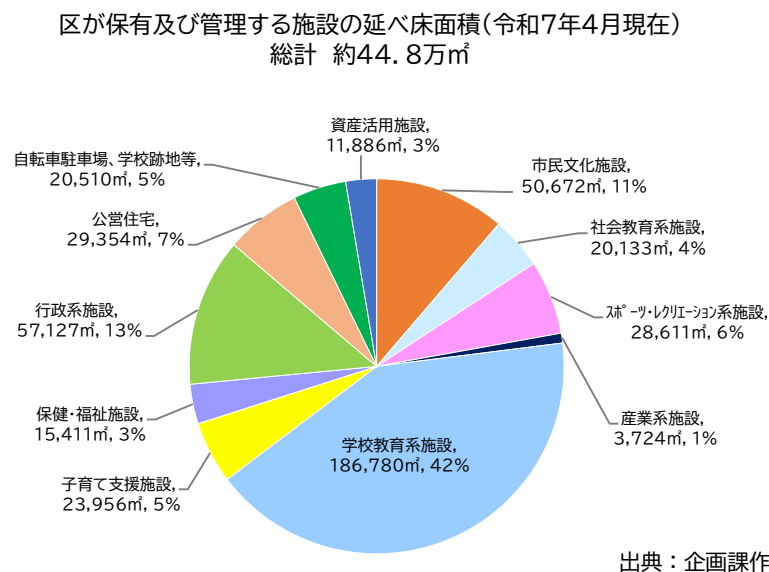
令和元年度の前年度比 7.1%増は Hareza 池袋の施設整備完了による面積の増であるが、平成 19 年度的面積を超えることはない状態である。

令和 6 年度の前年度比減は、千川中学校の建替えに伴う取り壊しなどを反映したものである。



## 10. 区が保有及び管理する施設の延床面積

区が保有する建物施設及び民間からの賃貸等により区が管理する建物施設の延床面積の合計は、令和 7 年 4 月現在、448,165 ㎡である。



基本計画(2025-2029)の施策の効果を表す代表的な指標	現状値(2024年度)	目標値(2029年度)
区が保有及び管理する施設の延床面積【万㎡】	45.44	46.84

## 11. 貸借対照表から見た資産の状況

貸借対照表【一般会計等】(令和7年3月31日現在)			
資産	区が保有する財産(道路、公園、学校などの公共施設、基金、現金預金等)	負債	
		将来世代の負担	610億円
		純資産	
	4,508億円	これまでの世代の負担	3,898億円

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	422,595	固定負債	50,875
有形固定資産	375,609	地方債	19,135
事業用資産	243,200	退職手当引当金	11,917
インフラ資産	131,382	その他	19,823
物品	1,028		
無形固定資産	1,064	流動負債	10,169
投資その他の資産	45,921	1年内償還予定地方債	1,400
投資及び出資金	600	未払金	12
長期延滞債権	1,355	前受金	250
長期貸付金	-	賞与等引当金	2,092
基金	44,101	預り金	5,046
徴収不能引当金	△ 135	その他	1,369
		負債合計	61,044
流動資産	28,251		
現金預金	9,885	【純資産の部】	
未収金	723	固定資産等形成分	440,317
短期貸付金	-	余剰分(不足分)	△ 50,514
基金	17,722		
徴収不能引当金	△ 79	純資産合計	389,803
資 産 合 計	450,846	負債・純資産合計	450,846

(注)数値は、端数処理等の関係で総額と内訳の合計が必ずしも一致しない場合がある。

出典:会計課作成資料



### 3. 参画と協働

#### 1. 区民の声受付件数の推移

令和2年度は、特別定額給付金、ホストクラブへのPCR検査の実施、店舗等や区施設での感染症対策や区施設の開館・閉館に関する意見・要望が多く、受付件数がピークとなった。令和3年度以降は、新型コロナウイルスに関する意見等は減少傾向にあるが、令和6年度は、スポーツ施設等の区の施設や公園に関する意見等が多く寄せられた。また、例年「たばこ」に関する意見が多く寄せられており、その内容は「歩きたばこ」、「ポイ捨て」、「副流煙」についてである。



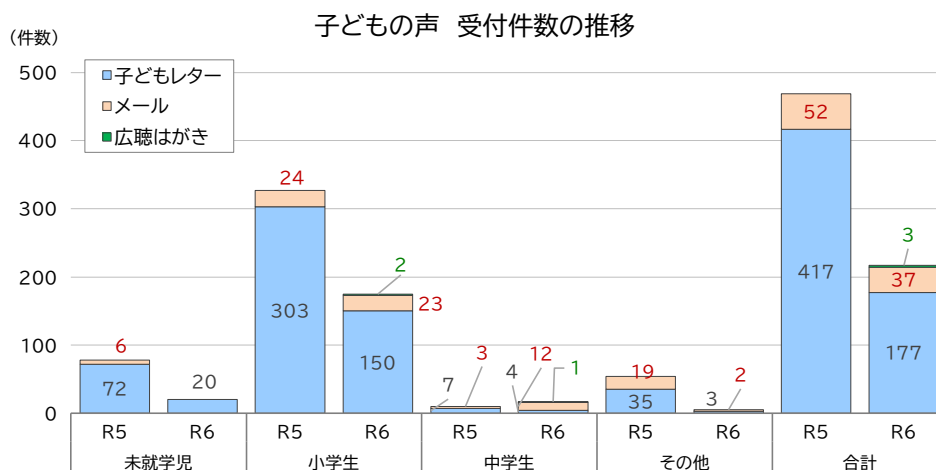
出典：区民相談課作成資料

#### 2. 子どもの声受付件数の推移

令和5年度6月より、中学生以下の子どもからの意見や要望などを積極的に区政へ反映させる目的で開始した。未就学児や小学生からの手紙では、学校での悩みや友達の事、楽しかった事やお願いごとなど、さまざまな内容が寄せられた。

令和6年度は小学生からの声が増加したことにより、令和5年度と比べ半減したが、これは、ターゲット層の変動が少なく、初年度に一定の意見・要望が寄せられたためと想定される。両年度とも中学生からの手紙やメールはほとんど寄せられなかったことから、多くの声を寄せてもらうための工夫をしなければならないという課題が残った。

なお、「その他」は学齢が不明なものを集計している。



出典：区民相談課作成資料

### 3. 豊島区公式ホームページ訪問数及び表示回数

令和 6 年度の公式ホームページの月平均訪問数は 1,238,232 件、表示回数は 613,284 件であった。また、年間表示回数上位は、「粗大ごみを出したい」、「としまキッズパーク」などのページであった。



年間表示回数TOP10(令和6年度)

順位	ページタイトル	表示回数
1	粗大ごみを出したい	259,918件
2	としまキッズパーク	214,561件
3	ハチに刺されたときの応急処置	115,392件
4	資源回収・ごみ収集カレンダー	109,792件
5	豊島区役所	103,265件
6	アクセス	79,843件
7	豊島区洪水・内水ハザードマップ	71,391件
8	資源・ごみパンフレット	71,350件
9	こんなときはどうしたら(特別徴収義務者の変更・納税義務者の異動など)	67,407件
10	戸籍に関する証明	65,289件

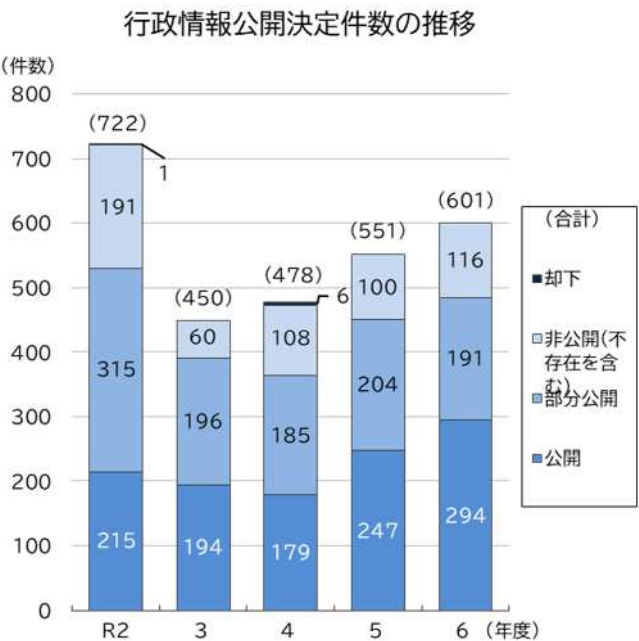
※トップページ、問合せメールフォームを除く

出典：広報課作成資料

基本計画(2025-2029)の施策の効果を表す代表的な指標	現状値(2024年度)	目標値(2029年度)
豊島区ホームページ訪問数【件】	7,359,403	8,330,208

### 4. 行政情報公開制度の実施状況

行政情報公開決定件数は令和 3 年度に減少し、令和 4 年度以降は緩やかに増加している。決定件数の内訳を見ると、公開及び部分公開が前年度の 451 件から 485 件と増加した。非公開についても 100 件から 116 件と増加しているが、不存在の件数を除くと昨年度の 19 件から 13 件に減少した。「公開率」は令和 2 年度は 85%であったが令和 3 年度には 95%に到達し、その後も同水準を維持している。



令和6年度行政情報の提供件数  
(行政情報コーナー取扱分)

行政情報の名称	件数
中高層建築標識設置届・建築物解体工事標識設置届・都市計画図	473
公開開示等の相談・申請	398
食品衛生文書処理簿・環境衛生文書処理簿・医療機関名簿・薬局名簿	351
図書・資料の閲覧	283
有償刊行物の頒布	80
土壌汚染、指定作業所届	75
職員採用試験問題集	29
予算関係	21
組織人事一覧・契約関係・パソコン利用・コピー機利用・施設等総合案内・その他	1,511
合計	3,221

出典：「行政情報公開・個人情報保護制度の実施状況(令和6年度)」区民相談課

## 5. パブリックコメント実施状況

パブリックコメント制度とは、区の重要な政策、方針を決定する際に、あらかじめ案を公表し、区民等から意見の提出を受け、その意見を十分に考慮した上で最終的な意思決定を行い、寄せられた意見と、それに対する区の考え方を公表する一連の手続きのことをいう。

	計画・方針案の名称	案の公表日	提出された 意見数	修正に至った 意見数
令和4 年度	1 豊島区DX推進計画(案)	令和4年4月1日	17	1
	2 池袋保健所の本移転について(案)	令和4年4月11日	15	0
	3 2050としまゼロカーボン戦略(案)	令和4年4月21日	51	7
	4 池袋地区駐車場地域ルール要綱(改定案)	令和4年9月1日	2	0
	5 豊島区個人情報の保護に関する法律施行条例等(案)	令和4年10月1日	1	0
	6 豊島区マンション管理適正化推進計画(案)に対するパブリックコメント	令和4年10月21日	3	1
	7 豊島区環境基本条例の一部を改正する条例(素案)	令和4年11月11日	2	1
	8 豊島区個人住民税賦課徴収に関する事務の特定個人情報保護評価書(全項目評価書)の一部修正案	令和4年11月21日	1	0
	9 豊島区議会個人情報保護条例(案)、豊島区議会情報公開条例(一部改正案)	令和4年12月21日	0	0
	10 「豊島区みどりの基本計画(案)」に関する意見募集について	令和4年12月21日	12	1
	11 令和5年度豊島区食品衛生監視指導計画(案)の策定	令和5年1月21日	1	0
	12 池袋ウォーカブル基本方針(素案)	令和5年2月1日	35	6
	13 豊島区未来戦略推進プラン2023(案)	令和5年3月1日	61	0
令和5 年度	1 豊島区備蓄物資計画(案)についてご意見を募集します	令和5年10月1日	1	0
	2 池袋駅コア整備方針2024(案)の策定	令和5年11月21日	44	6
	3 豊島区高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画(素案)	令和5年12月1日	20	2
	4 豊島区障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害福祉計画(案)	令和5年12月1日	13	4
	5 豊島区産業振興指針の策定	令和5年12月11日	14	1
	6 第四期特定健康診査・特定保健指導実施計画及び第三期データヘルス計画(素案)	令和5年12月11日	2	1
	7 「第6期豊島区地域保健福祉計画」(素案)	令和5年12月11日	31	4
	8 豊島区健康プラン(素案)	令和5年12月11日	4	2
	9 池袋地区駐車場整備計画の改定(案)	令和5年12月21日	17	0
	10 豊島区観光振興プラン(案)	令和5年12月21日	3	0
	11 (仮称)東池袋駅周辺地域まちづくり方針(案)	令和6年2月1日	32	5
	12 豊島区住宅マスタープラン(素案)	令和6年2月1日	8	3
	13 令和6年度豊島区食品衛生監視指導計画(案)の策定	令和6年2月1日	0	0
	14 としまファミリー住戸附置指導要綱の制定について	令和6年2月21日	3	0
	15 豊島区議会議員の政治倫理に関する条例(素案)	令和6年2月21日	13	0
	16 豊島区未来戦略推進プラン2024(案)	令和6年3月1日	27	0
	17 感染症予防計画(案)	令和6年3月1日	2	0
令和6 年度	1 ファミリーシップ制度の導入(「豊島区男女共同参画推進条例の一部を改正する条例」(案))	令和6年7月11日	20	0
	2 豊島区教育大綱	令和6年7月21日	70	7
	3 豊島区社会的養育推進計画(素案)	令和6年10月21日	6	5
	4 住民基本台帳に関する事務の特定個人情報保護評価書(修正案)	令和6年11月21日	2	0
	5 第1次豊島区困難女性支援基本計画(案)	令和6年11月21日	49	6
	6 豊島区基本構想・基本計画(素案)	令和6年11月25日	424	59
	7 豊島区環境基本計画2025-2030(素案)	令和6年12月1日	4	0
	8 豊島区生涯学習推進ビジョン(案)	令和6年12月11日	65	16
	9 豊島区スポーツ推進計画(案)	令和6年12月11日	13	0
	10 豊島区子ども・若者総合計画(案)	令和6年12月11日	15	1
	11 第二次豊島区再犯防止推進計画(素案)	令和6年12月11日	3	0
	12 豊島区教育ビジョン2025(素案)	令和6年12月11日	31	3
	13 豊島区個人住民税賦課徴収に関する事務の特定個人情報保護評価書(全項目評価書)の一部修正案	令和6年12月21日	0	0
	14 豊島区特別支援教育推進計画【第二期 改訂版】(素案)	令和6年12月21日	18	0
	15 令和7年度豊島区食品衛生監視指導計画(案)	令和7年1月21日	0	0
	16 豊島区犯罪被害者等支援条例 素案	令和7年3月11日	17	0
	17 豊島区実施計画2025(案)	令和7年3月21日	65	0

出典：区民相談課作成資料

## 6. チームとしま等の公民連携・民民連携に係る共創プロジェクト

令和 5 年度は企業や区がプレゼンを行い課題提示・ソリューション提案をする方式で公民連携を進めたが、実施に至らないものが多く、課題であった。これを踏まえ令和 6 年度は、行政だけでは解決できない課題を「共創テーマ」とし、公民一体となった「共創チーム」を組閣。チームで検討を進めたことにより、共創プロジェクト創出数は前年比約 2.4 倍となった。

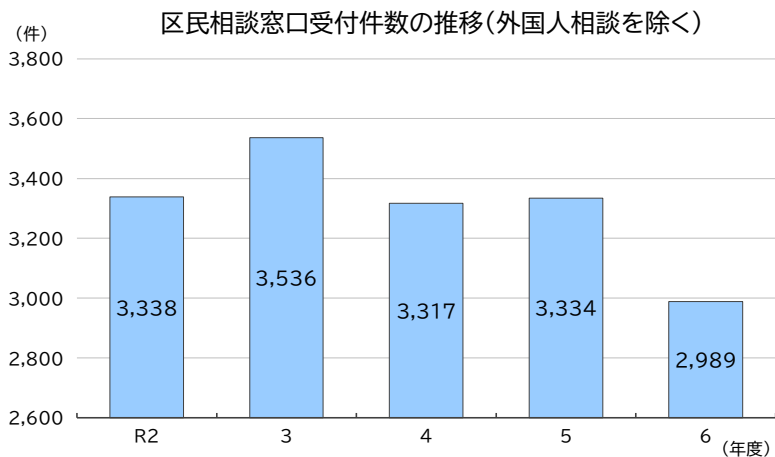
	令和5年度	令和6年度
チームとしま等の公民連携・民民連携に係る共創プロジェクト創出数	16	39

出典：シティプロモーション課作成資料

基本計画(2025-2029)の施策の効果を表す代表的な指標	現状値(2024年度)	目標値(2029年度)
チームとしま等の公民連携・民民連携に係る共創プロジェクト創出数【件】	39	25

## 7. 区民相談窓口受付件数（外国人相談を除く）

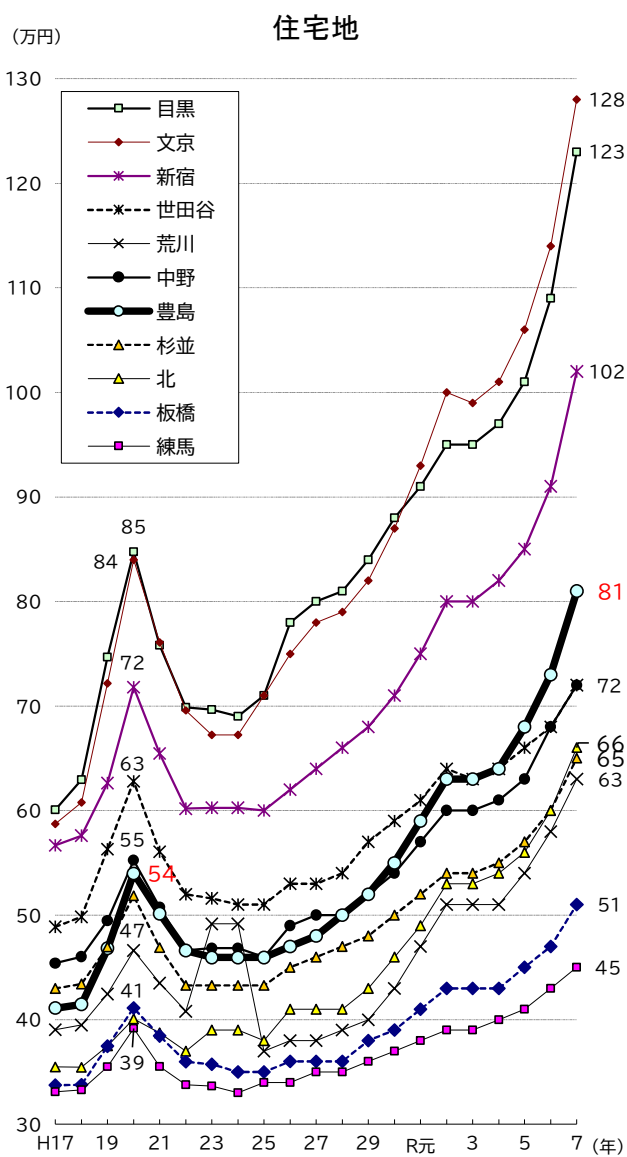
令和 2 年度から 3 年度にかけて、土地建物や金銭トラブルなど日常生活に関する相談が増加したことにより件数が増加した。その後は、横ばい傾向である。令和 6 年度は、金銭や近隣関係のトラブルなど日常生活に関する相談件数の減少により件数が減少したものの、例年相談件数は 3 千件程度となっている。（外国人相談件数は 174 ページ参照）



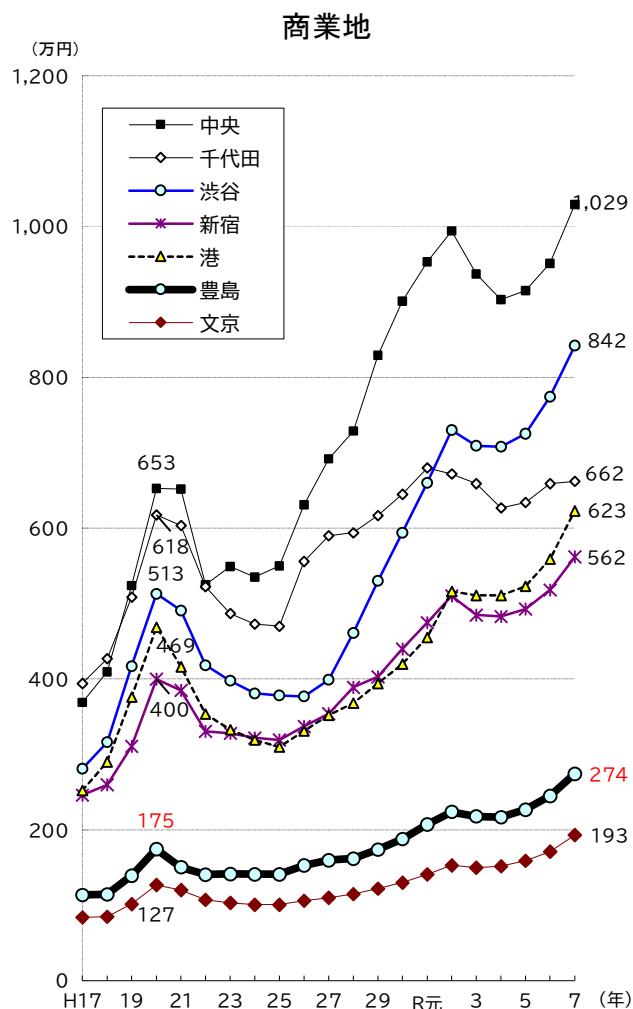
出典：区民相談課作成資料

## 4. 土地・交通

### 1. 地価公示平均価格の推移



出典:企画課作成資料



出典:企画課作成資料



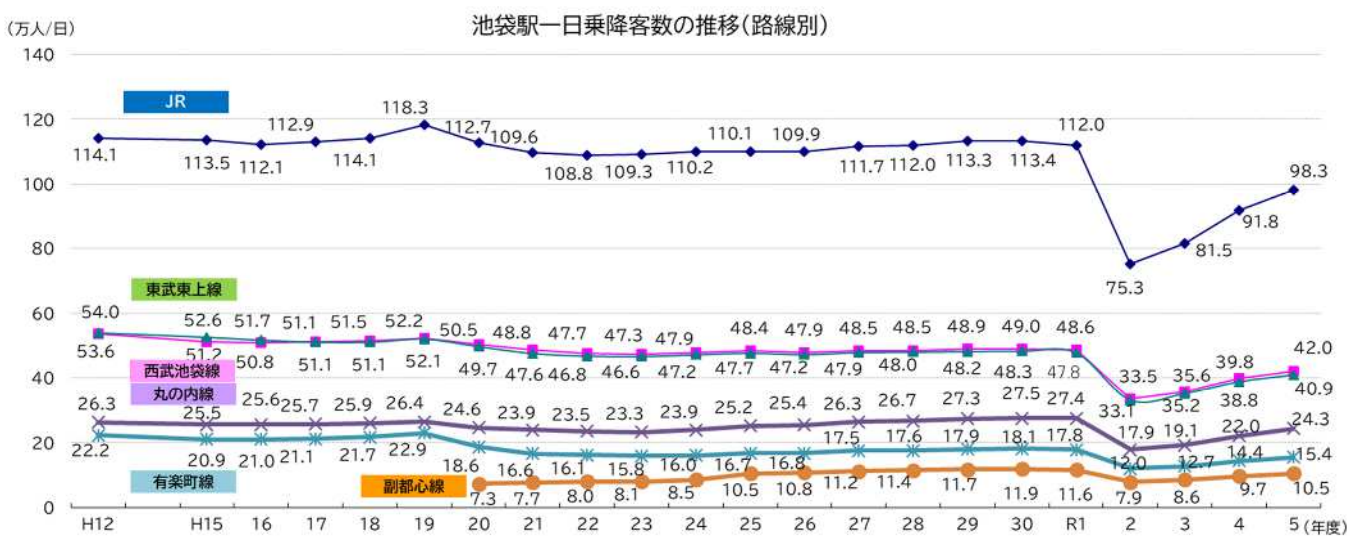
## 2. 池袋駅一日乗降客数の推移

池袋駅の一日常乗降客数は、平成 23 年以降増加傾向にあった。令和 2 年度には新型コロナの影響により大幅に減少したが、令和 3 年度以降は、回復傾向がみられる。



出典：東京都統計年鑑

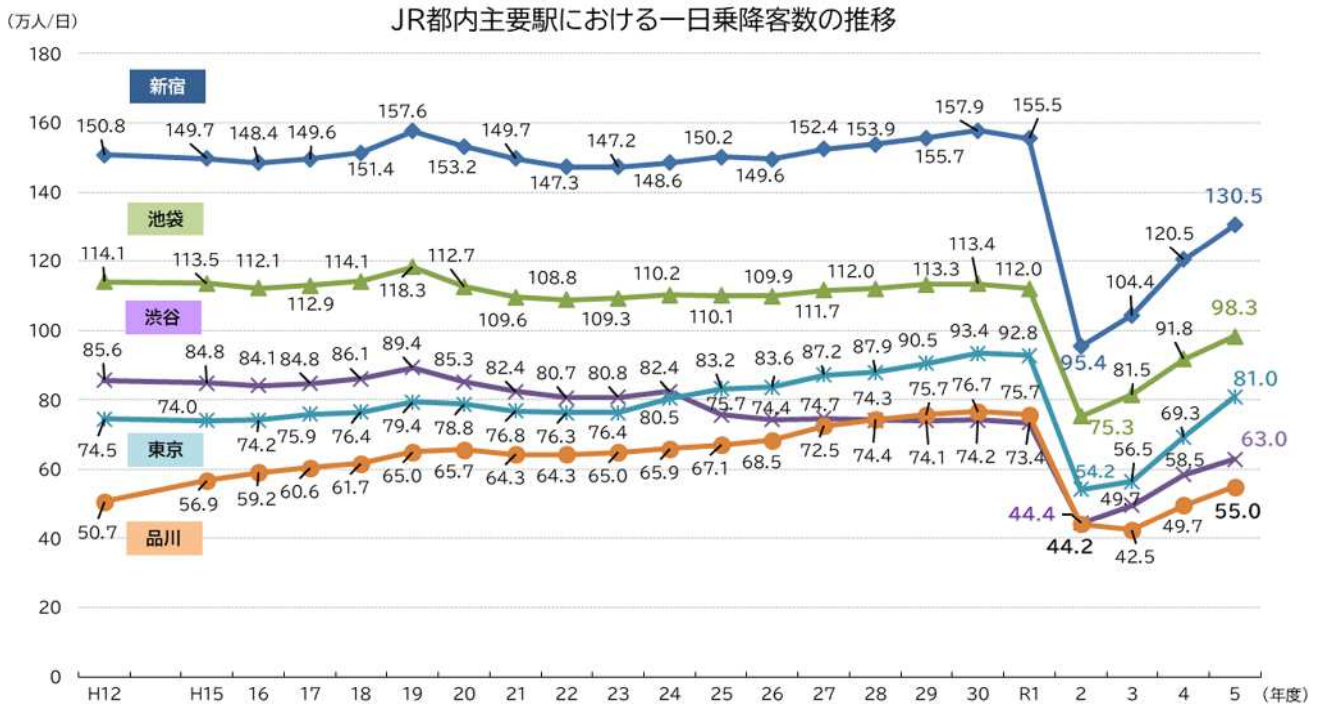
池袋駅においては、JRの乗降客数が最も多く、次いで西武池袋線、東武東上線が並んでいる。丸の内線、有楽町線、副都心線は平成 24 年度以降増加傾向にあり、副都心線については平成 20 年 6 月の開業以降、一貫して増加していたが、令和元年度は減少に転じた。令和 2 年度は、新型コロナの影響により全線において大幅に減少したが、令和 3 年度以降はわずかに回復している。



出典：東京都統計年鑑

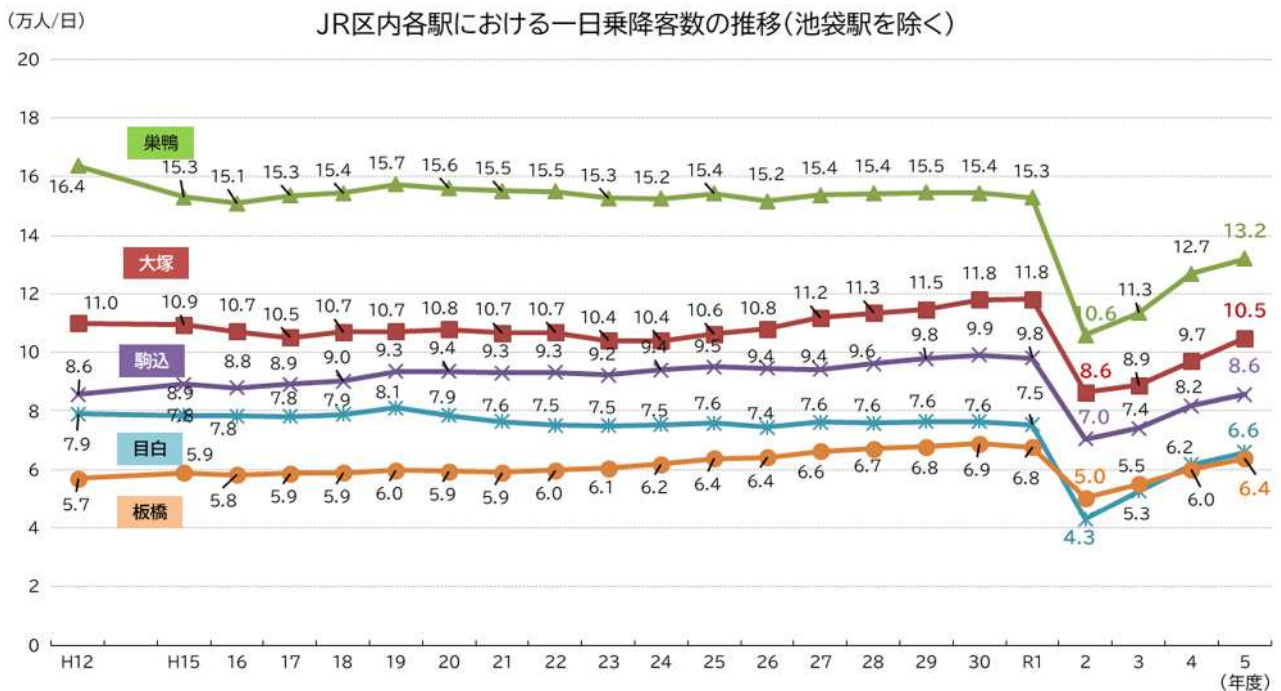
### 3. JR各駅における一日乗降客数の推移

JRの都内主要駅の中で、池袋駅は新宿駅に次いで一日乗降客数が多い。令和2年度には新型コロナの影響により大幅に減少したが、令和3年度以降は、増加傾向にある。



出典：東京都統計年鑑より  
※JRの降車数は統計数値がないため、乗車数と同数として総数を算出した。

JR各駅の乗降客数も同様に、すべての駅で回復傾向が見られる。



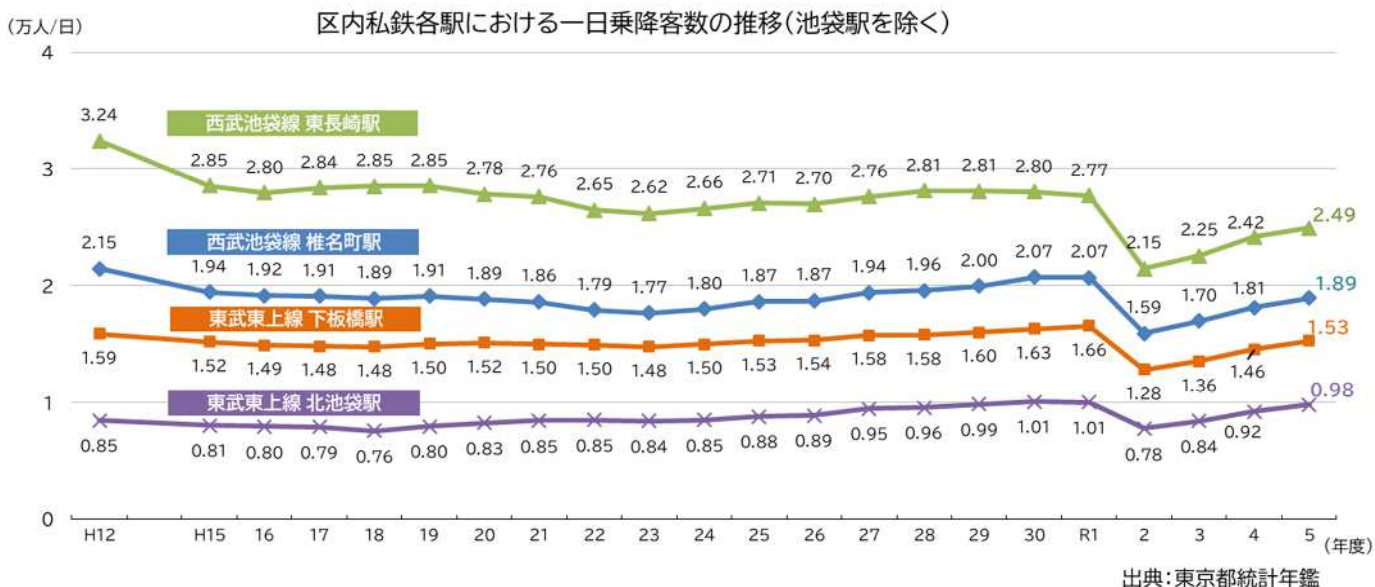
出典：東京都統計年鑑より  
※JRの降車数は統計数値がないため、乗車数と同数として総数を算出した。

#### 4. 山手線主要駅における私鉄各駅の一日乗降客数の推移

西武池袋線および東武東上線池袋駅の1日あたり乗降客数は、近年、ほぼ横ばいから微増傾向にあったが、令和2年度は新型コロナの影響で大きく減少した。令和3年度以降は両駅ともに回復傾向が見られる。



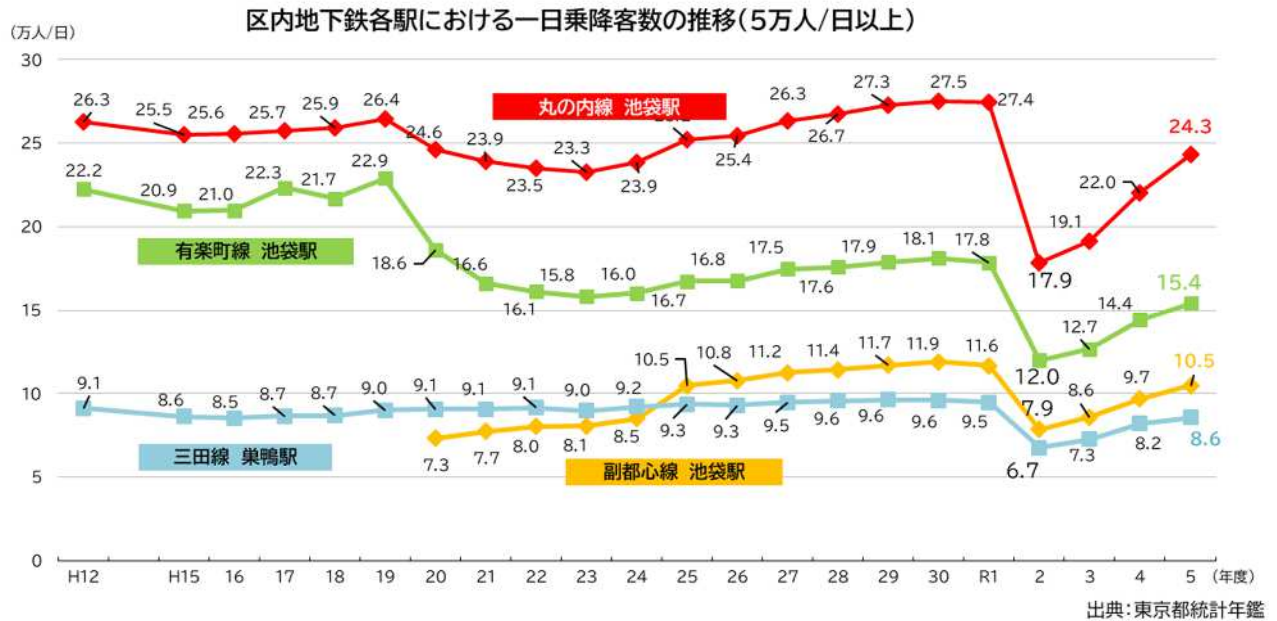
区内私鉄各駅の乗降客数はここ数年微増傾向にあったが、令和2年度は新型コロナの影響で大きく減少した。令和3年度以降はすべての駅で回復傾向が見られる。



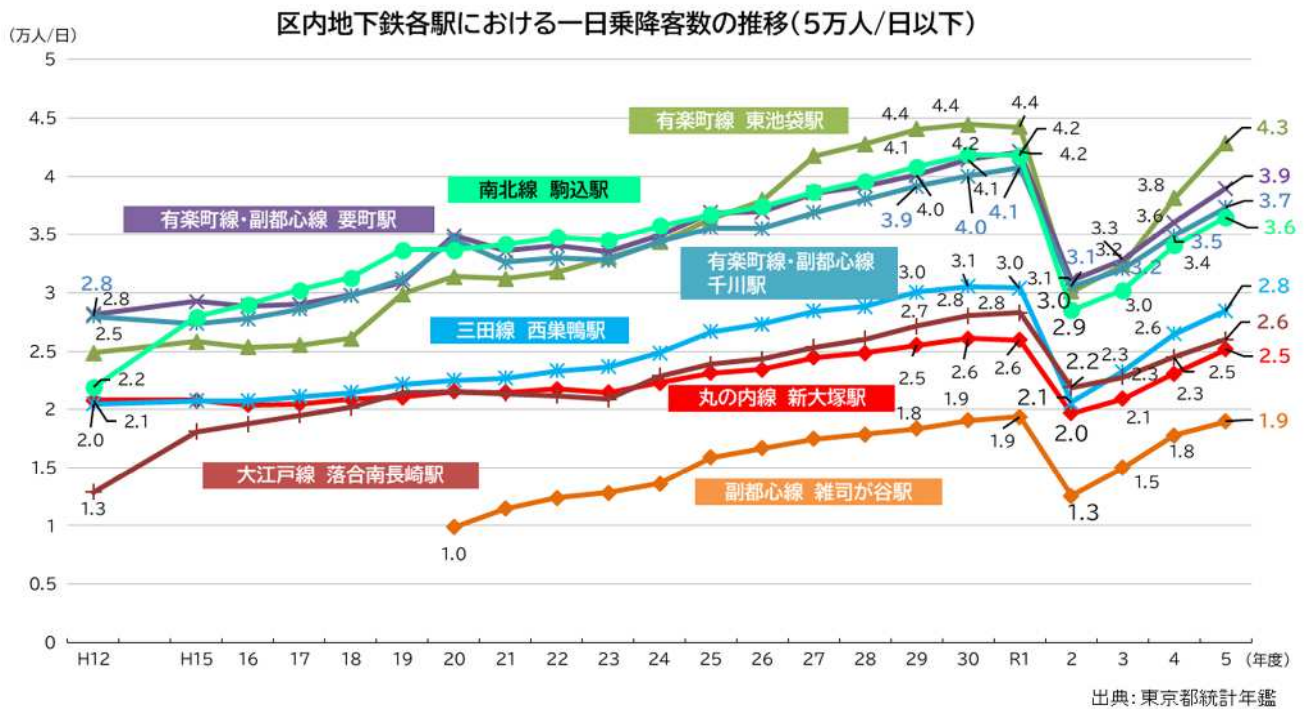


## 5. 地下鉄各駅における一日乗降客数の推移

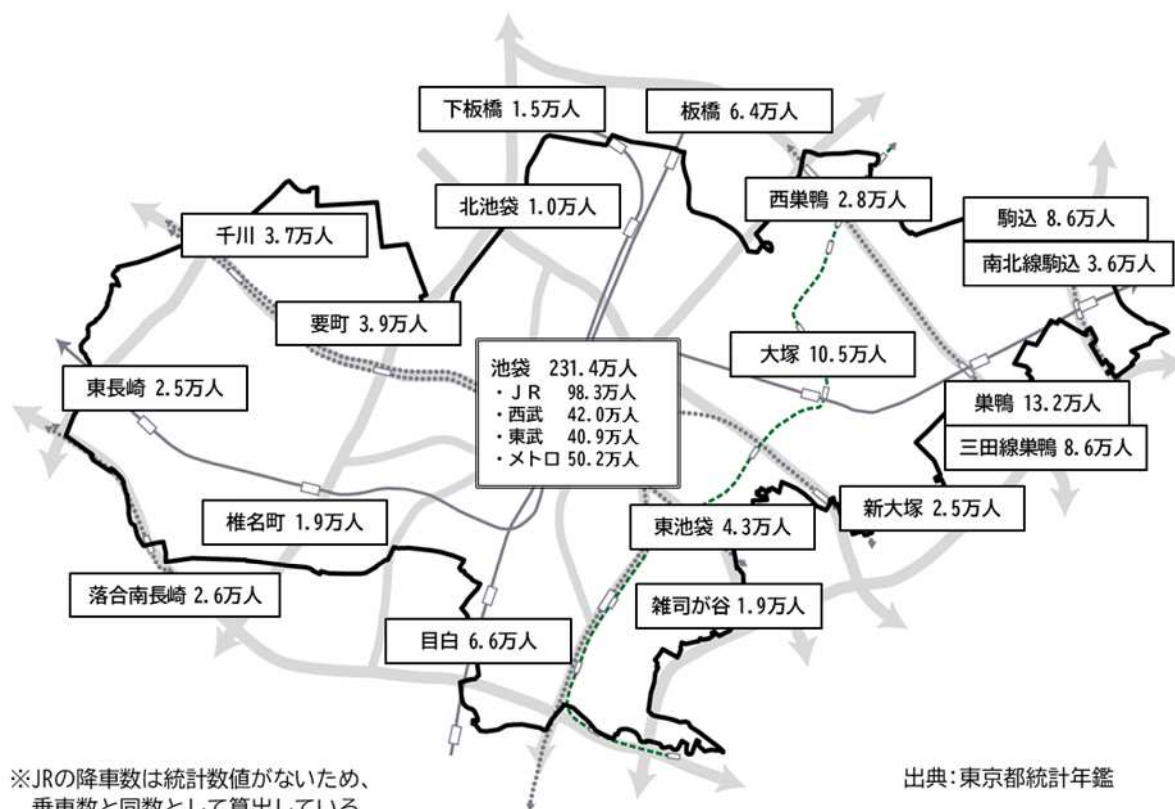
地下鉄池袋駅では、平成 24 年度以降おおむね増加傾向にあったが、令和 2 年度は新型コロナの影響で大幅に減少した。令和 3 年度以降はすべての駅で回復傾向が見られる。



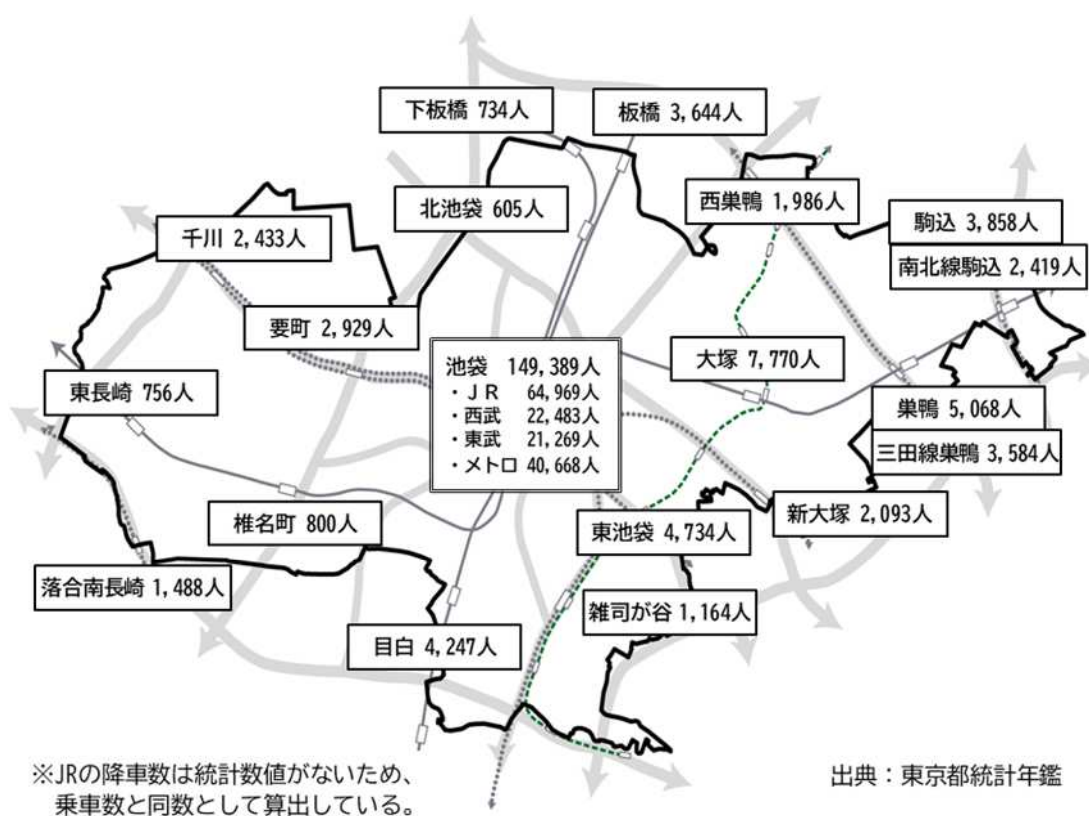
1 日あたり乗降客数が 5 万人以下の区内地下鉄各駅においても、令和 2 年度は新型コロナの影響で大きく減少したが、令和 3 年度以降はすべての駅で回復傾向が見られる。



## 6. 令和5年度における区内各駅の一乗降客数



## 7. 令和4年度と令和5年度を比較した区内各駅一日乗降客数の増減



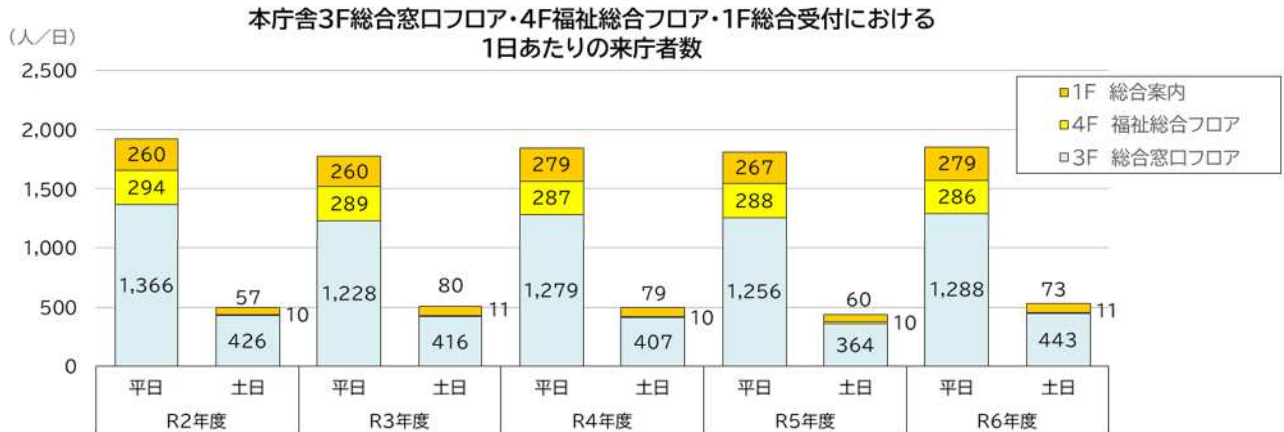


## 5. 行政システム等

### 1. 総合窓口フロア、福祉総合フロア、総合受付における来庁者数の推移

3階総合窓口フロアは住民票や税金、国民健康保険といった窓口を集約しており、4階福祉総合フロアは、子育てから高齢者までライフステージに応じた様々な相談や手続きが出来るフロアとなっている。

一部業務を除き毎週土曜日、日曜日も開庁している（年末年始、システム改修日を除く）。令和6年6月より休日窓口が変更となり、3階総合窓口フロアは毎週土・日曜日開庁から毎週土曜日開庁へ、4階福祉総合フロアは毎週土・日曜日開庁から第2・4土曜日開庁へ変更となった。



出典：発券・呼出システムデータ

※来庁者数は庁舎移転後（平成27年5月7日以降）の各窓口における発券・呼出システムの発券数により算出している。ただし、公金収納窓口については、収納件数による集計である。

※3F総合窓口フロアにおける平日1日あたりの来庁者数は、総合窓口課、公金収納、税務課、国民健康保険課、高齢者医療年金課における平日の来庁者数の合計を元に算出している。

※3F総合窓口フロアにおける土日1日あたりの来庁者数は、総合窓口課、公金収納窓口における土日来庁者数の合計を元に算出している。ただし、公金収納業務の土日開設については、平成31年2月14日より第2日曜日のみとなった（令和6年6月より第2土曜日に変更）。また、この他に税務課、国民健康保険課が毎月第2日曜日に窓口を開設している（令和6年6月より第2土曜日に変更）。

※4F福祉総合フロアにおける平日1日あたりの来庁者数は、福祉総務課自立促進担当、障害福祉課、介護保険課、池袋保健所出張窓口、子育て支援課、子育てインフォメーション、保育課、区民相談・行政情報コーナーにおける来庁者数の合計を元に算出している。

※4F福祉総合フロアにおける土日1日あたりの来庁者数は、福祉総務課自立促進担当、障害福祉課、介護保険課、子育てインフォメーション、区民相談・行政情報コーナーにおける土日来庁者数の合計を元に算出している。この他に、子育て支援課及び保育課の繁忙期の土日に、数日程度窓口を開設している。

※令和6年6月より休日窓口が変更となり、3F総合窓口課は毎週土・日曜日開庁から毎週土曜日開庁へ、税務課・国民健康保険課は第2日曜日開庁から第2土曜日開庁へ変更、4F福祉総合フロアは毎週土・日曜日開庁から第2・4土曜日開庁へ変更となった。

### 2. 総合窓口課各窓口における来庁者数（番号札発券数）の推移



出典：総合窓口課作成資料

※庁舎移転後（平成27年5月7日以降）の来庁者数（番号札発券数）を計上。ただし公金収納窓口については、収納件数による集計。

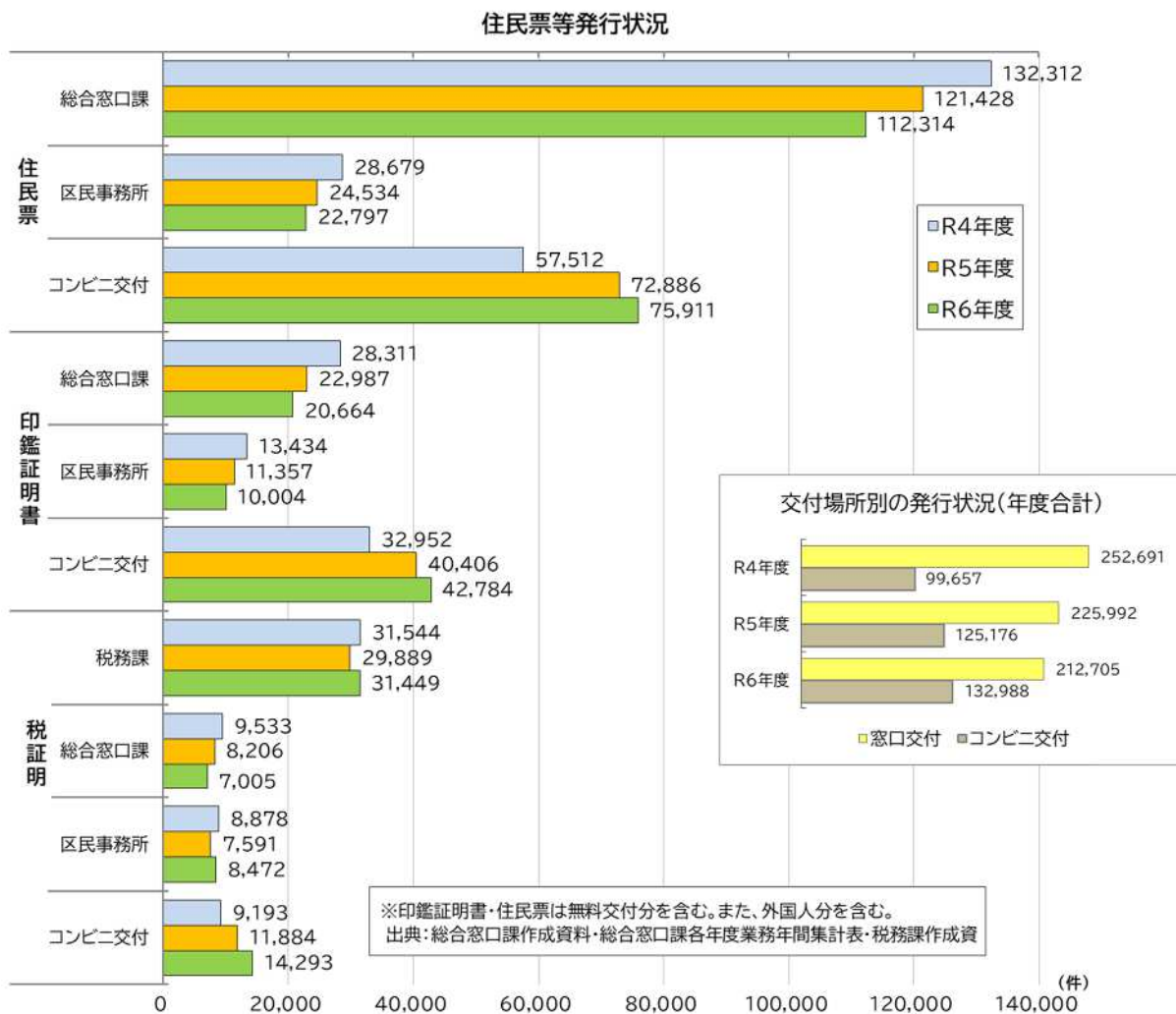
※2階窓口における個人番号カード交付業務は発券外のため含まず（発券外交付件数 令和2年度5,931件、令和3年度10,549件、令和4年度11,814件、令和5年度12,612件、令和6年度13,782件）。

※平成31年2月14日より土日の公金収納業務は第2日曜日のみに変更（令和6年6月より第2土曜日のみに変更）。

※令和6年6月より毎週土・日曜日開庁から毎週土曜日開庁へ変更（令和7年3月30日は繁忙期対応のため臨時開庁）。

### 3. 窓口とコンビニ交付の住民票等発行状況

マイナンバーカードの普及に伴い、コンビニでの交付件数が増加傾向である。



### 4. 区民カード・マイナンバーカード所有者数等の推移



出典: 総合窓口課作成資料・各年度区民カード交付事務月報

※印鑑登録証兼区民カードとは、自動交付機で住民票の写し・印鑑登録証明書・税証明書を発行できるカード。平成28年3月発行終了。

※マイナンバーカードとは、個人番号が記載された顔写真付で、コンビニエンスストアで住民票の写し・印鑑登録証明書・税証明書を発行できるカード(平成28年1月交付開始)

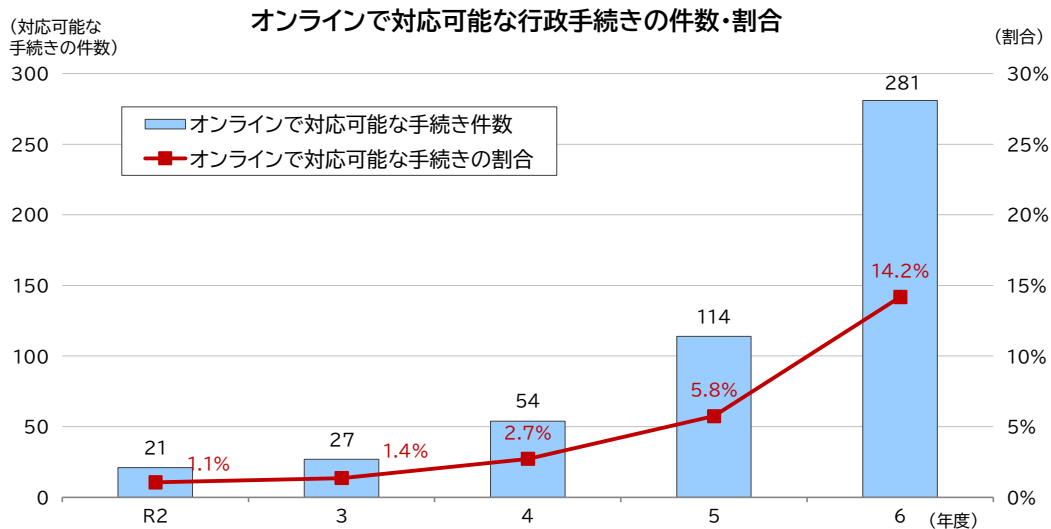
※マイナンバーカードに書き込まれた電子証明書には5年の有効期限があり、区の窓口で更新手続きが必要です。

## 5. オンラインにて対応可能な行政手続きの割合

東京都と市区町村で構成する協議会が運営する「東京共同電子申請・届出サービス」およびデジタル庁が運営する「ぴったりサービス（マイナポータルの電子申請機能）」ならびに、総合窓口課、税務課が導入している「グラファー」の三つのシステムを通じて、各種申請や届出などの行政手続きがオンラインで行えるサービス。（通年で受け付けている手続=令和6年度中に稼働しているもの）

令和6年度実績（令和7年度報告）より「グラファー」利用の電子申請も加算する。

※手続き総数は、R5以前のデータがないため、R6の件数を過去5年分に反映している。



出典:情報政策課作成資料

基本計画(2025-2029)の施策の効果を表す代表的な指標	現状値(2024年度)	目標値(2029年度)
オンラインにて対応可能な行政手続きの割合【%】	14.2	100.0

